

AFC フォーラム Forum

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers

6

2015

特集 農村の人口減少化を問う



特集

農村の人口減少化を問う

3 「田園回帰」と地方創生—農山村におけるその意義—

小田切 徳美

2040年までに消滅するとされた農山村で今、若年の移住者が増えている。その「田園回帰」の実態を独自調査で明らかにした筆者が展望を語る

7 農業の活性化で農村の人口減少に歯止め

増田 寛也

人口減少は、過疎化が進む中山間地域の農村でも喫緊の課題だ。「消滅可能性都市」を公表した日本創成会議の座長が農村の人口維持・増加策を示す

11 「消滅」回避に挑戦する過疎・高齢化の町

岸上 光克

消滅回避に挑み続ける小さな町の取り組みを紹介しよう。同様に消滅可能性があるとされる自治体に、今こそ立ち上がるかと訴える

情報戦略レポート

15 食品産業景況は先行き改善見通し HACCP導入に資金負担が問題

—2014年下半年 食品産業動向調査—

経営紹介

経営紹介 特別企画「アグリフードEXPO東京2015」

23 きのご屋であることに誇り 商談会を人材育成にも活用

株式会社雲仙きのご本舗／長崎県

展示商談会の特徴に合わせ、開発した新商品を大胆に飾る。バイヤーと真正面から向き合う展示商談会は、人材育成の場でもあるという

変革は人にあり

25 手塚 一利

有限会社山梨フルーツライン／山梨県

「特徴ある果物を生産し、自分たちで売りたい」と生産や販売において独自のスタイルを貫く。常に新しい売り方を模索し実践してきた経営者に迫る



撮影：北條 純之
長野県松本市
2010年6月撮影

ピーマンの白い花

■野山の緑が美しいこの時季、畑のピーマンは純白の清楚な花を咲かせる。膨らみ始めたばかりの実は、これからぐんぐんと大きく育っていくだろう■

シリーズ・その他

観天望気

くいちから 辰己 佳寿子 2

農と食の邂逅

稲作経営・有限会社しらかわファーム 白川 幸枝
青山 浩子(文) 河野 千年(撮影) 19

フォーラムエッセイ

オーガニックコットンに魅せられて
杉田 かおる 22

耳よりな話 159

イチゴ生産を変えた電照促成栽培
吉岡 宏 28

まちづくりむらづくり

過疎化進む農山村へ若者を人材派遣
ボランティア活動で「地域に笑顔を」
中川 玄洋 29

書評

内山 節 著『自然と人間の哲学』
村田 泰夫 32

インフォメーション

交差点 農業者の海外進出(現地生産)～台湾へ進
出した花き生産者の挑戦～ 情報企画部 33

魅力ある経営ビジョンを探るセミナー・交流会を実施
横浜支店 35

台湾市場を参考にした講演会フードネット in 北海道を
開催 札幌支店、帯広支店、北見支店 35

HACCP支援法に基づく計画認定業務の勉強会を開催
融資企画部 35

アグリビジネス支援に向けたセミナー&交流会を開催
岡山支店 35

新規就農を希望される方へ 36

みんなの広場・編集後記 37

ご案内

第10回アグリフードEXPO東京2015 38

観天 望気

くいちから

子どもの頃は食事時間が待ち遠しかった。夕飯はなんだろうとワクワクしながら家路についた。家族でワイワイ食事を取った。落ち込むことがあっても涙ながらにご飯を食べていると、祖母が「やっぱり、最後は『くいちから(食い力)』やねえ」と笑っていた。祖母は、戦後の食糧が手に入らない時代を生き抜いてきたから「食べることは生きることの基本」といつも言っていた。

いつからだろうか…。祖母の存在が薄れてきた。「忙しい」時間が無い」が口癖になった。時間が足りないから食事の時間を削った。食事の時間より、他の時間の方が大事に思えた。孤食が多くなり早食いになった。効率的に時間を使うために「ながら食い」が増え、何を食べたか覚えていないことさえあった。

「こんな食生活は最悪だ」と分かっていたても、日常の生活はこなすことができた。しかし、究極の悲しい出来事に直面したとき、現実を飲み込む力がなく、食事が取れなくなった。食べることに、これほどまでに人を左右するののか、と思い知らされた。

現実逃避をするためにヒマラヤに行った。クタクタになるまで歩いた。もうこんなきつい思いをするのは嫌だと思っても、遭遇する荘厳な風景に心が震えた。ガクガクの足でなんとか歩き、お腹がペコペコになって山小屋に到着した。ホカホカのご飯にスープをかけて食べた。言葉にならなかった。なんだ…この感覚は…。いつごろからか忘れていた子どもの頃の感覚に襲われた。食べ物が喉を通っていき、身体の中で吸収されていく。農作物や食事を作ってくれた人を想像した。これらの恵みを与えてくれた自然に感謝した。時間を忘れて、自分の中で起こっていることを感じた。祖母の笑顔を思い出した。涙がすうつと頬を流れた。眠気が襲ってきて、ぐっすり眠った。もう歩けないと思っていたのに、朝を迎えると力強く歩ける自分に驚いた。

いつからだろうか…。私たちは「くいちから」をどこかに置き忘れていたのではなからうか。飽食で便利で効率的な社会になればなるほど、不要になる「ちから」なのか…。いや、そうではない。私たちが人間として豊かに生きるための原動力なのだ。



福岡大学経済学部 教授

辰己 佳寿子

たつみ かずこ

山口県やネパールの山間地にてフィールドワークを行い、多様で豊かな生き方が可能となる地域社会の在り方を模索している。専門は地域社会論。主な著書は、『国境をこえた地域づくり』(新評論)、『居場所づくりを始めたネパールの女性たち』、『現代アジアの女性たち—グローバル化社会を生きる』(新水社)など。

「田園回帰」と地方創生——農山村におけるその意義——

農山村へイターン、Uターンをする都市型生活者の「田園回帰」の意識が若者に高まり、女性の比率や夫婦、家族が増え、移住者は農業の仕事だけでなく「半農半X型」の新しい暮らし方を求める。人口減少傾向に歯止めをかけた事例から「田園回帰」の意義を解き明かす。



明治大学農学部 教授

小田切 徳美 Tokumi Odagiri

おだぎり とくみ
1959年神奈川県生まれ。東京大学大学院農学系研究科博士課程単位取得退学。農学博士。東京大学助教授を経て、2006年より現職。明治大学農山村政策研究所代表。著書に『地域再生のフロンティア』（共編著、農文協）など。

「田園回帰」傾向の顕在化

最近、政策文書の中に「田園回帰」という言葉が使われるケースが増えている。

例えば、農林水産省・活力ある農山漁村づくり検討会による報告「魅力ある農山漁村づくりに向けて」（二〇一五年三月）の副題には「都市と農山漁村を人々が行き交う『田園回帰』の実現」が掲げられている。

また、国土交通省・国土審議会計画部会で検討されている新たな国土形成計画に向けた「中間とりまとめ」（二〇一五年三月）でも、「これまで、ともすれば都市の生活が優れているとの価値観が大勢を占め、地方住民の『都会志向』が見られたが、最近では都市住民の間で地方での生活を望む『田園回帰』の意識が高まっており、特に若

者において『田園回帰』を希望する者の割合が高い」と記載されている。

この動きを先駆的に明らかにしたのが、島根県中山間地域研究センターの藤山浩氏である。藤山氏は独自の計数整理を行い、島根県内の中山間地域における基礎的な二一八の生活圏単位（公民館や小学校区など）の人口動向（住民基本台帳ベース）を解析した。

その結果、二〇〇八〜一三年の六年間に全生活圏単位の三分の一を超える七三のエリアで、四歳以下の子ども数が増えていることを明らかにした。

幼少人口の増加は当然のことながら、その親世代の増加に伴うものであり、そこに若者を中心とした農山村移住の増大を確認することができ（藤山浩「田園回帰時代が始まった」『季刊

地域』No.一九、二〇一四年）。こうした実態が「田園回帰」である。

しかし、その背景には国民の農山漁村への関心が、さまざまな形で深化するプロセスがあり、これは広義の「田園回帰」と言えよう。人々の関心は、世代、性別、居住地域などにより多様であり、それが若者を中心に、現実の移住（狭義の「田園回帰」）につながっていると考えることができ

る。島根県で析出されたこの動きは、全国的にも確認されるものなのか、そしてその動向にはどのような傾向があるのか。それを明らかにする公刊統計はない。そこで、筆者の研究室（明治大学農学部地域ガバナンス論研究室）では、毎日新聞と共同で全国の移住者調査を行った。

「移住者」の定義は意外と難しい。なにも制限

を付けしないと、自治体の「移住者」理解の差から、正確な全体像を把握できない可能性がある。そこで、県を跨いで転入した人と、移住相談の窓口や支援策を利用した人という、やや制約的な二つの条件を付して調査した。

人口が集中する東京都と大阪府を除き、市町村の情報把握している鳥取県や島根県、高知県などの一七県については調査の重複を避けるため、その数値を利用し、残りの二八道府県の市町村からは直接聞き取りを行った。

その結果、六ページの表の通り、移住者数は一三年度には全国で八一八一人を数え、〇九年から四年度間で二・九倍、実数で五〇〇〇人以上の増加となっており、この増大のスピードが注目される。

そして、一三年度の移住者数が最も多かったのは鳥取県、岡山県、岐阜県、島根県、長野県と続く。この五県での合計は三三五七人で、全国合計の四一％を占め、移住先には、かなり集中傾向があることが分かる。特に、中国地方の諸県は比較的多くの移住者を集めており、過疎化が先発した地域でこうした動きが活発であることが予想される。

農山村移住の実態

量的ばかりでなく、農山村移住には、質的な変化も見られる。移住者が多く見られる中国山地における実態から、それをまとめてみよう。

まず、第一に世代別に見れば、二〇～三〇歳代の移住者が目立っている。鳥取県のデータ(鳥取県地域振興部とっとり暮らし支援課資料)県

外から県内市町村へ移住を対象)によれば、二〇一三年度に移住した六二三世帯のうち、世帯主の年齢が三九歳以下の世帯が全体の六五％を占めている。

他方で、「団塊の世代」を含む六〇歳代以上の世帯は一五％にすぎない。つまり、この間の動きは期待されていた「団塊の世代」の退職に伴う地方移住が主導した傾向とは言えず、一つの特徴となっている。

第二に、性別では女性比率が確実に増えている。単身の女性の移住が増えていることに加え、夫婦や家族での移住も増大しているからである。実際の移住相談業務に関わる認定NPO法人ふるさと回帰支援センター副事務局長の嵩和雄氏は、「これまで動きがなかったファミリー層が動き出した」と表現する。このことは、従来の若者移住者は圧倒的に単身男性であったことを考えると、大きな変化であろう。

また、これは次の点でも重要である。周知のように、いわゆる「増田レポート」(日本創成会議・人口減少問題検討分科会)は、一四年五月に若年女性(二〇～三九歳)の大幅な減少という推計結果から、「地方消滅」を予測し、今に至るまで話題となっている。

しかし、実は最近では、この部分にこそ変化が見られる。「増田レポート」における推計は総務省が一〇年に報告した国勢調査の統計数値をベースとするものであるが、六ページの表に見られるように、それ以降、特に活発化したこの動きをレポートは見逃している。

具体的な例を見よう。「増田レポート」による

予測で、鳥根県邑南町おおなんちょうは一〇年に八〇一人を数えた若年女性が四〇年には三三四人に、五八％減少すると予測され、その結果「消滅可能性」の烙印くろいんを押された。

しかし、同町の特徴的な取り組みにより(この点は後述)、この世代の女性は、最近ではむしろ増加傾向にあり、一四年末には八一人に増加している。「田園回帰」はまさに、「消滅可能性」の対抗軸となっている。

そして第三に、移住者というと、いわゆる「Iターン」を思い浮かべがちであるが、Uターンの増加も目立っている。先の鳥取県の数値では、一三年度のIターン世帯は前年度比較三三％増であるの対して、Uターン世帯は五二％増と、その伸び幅は大きい。

現地調査によれば、この両者にはある種の関係があり、Iターンが増加する地域ではUターンの増えるという傾向が見られる。おそらくは、前者が後者を刺激する関係にあることが予想される。Iターンの振興には、地域から「よそ者偏重」という批判がしばしば見られたが、現実には、彼らだけにとどまらない効果が生み出されつつある。

さらに第四として注目する変化が、移住者の職業である。従来は専門的農業就業を目指す者が多かったが、必ずしも農業のみではなくなっている。農業を含めた「半農半X型」が多数を占めており、具体的には移住夫婦で「年間六〇万円の仕事を五つ集めて暮らす」ことを目指す姿がしばしば見られる。

最近では、こうした稼得のパターンは「ナリワ

イ」と呼ばれ、それは「大掛かりな仕掛けを使わずに、生活の中から仕事を生み出し、仕事の中から生活を充実させる。そんな仕事をいくつも創って組み合わせていく」（伊藤洋志『ナリワイをつくる』東京書籍、二〇一二年）と表現される都市と農村に共通する若者のライフスタイルである。

その一つの部門に農業が位置付けられているのである。もちろん、全ての移住者がそれを求めてはいないだろうが、多様化の中でこのような「しごと」も生まれている。

以上のように、農山村移住者は量的に増えただけではなく、質的にもいくつかの変化を随伴している。それは、一言で言えば、移住者の多様化の中で生まれてきた特徴と言えよう。

女性が増えてきたことはその表れであるが、多様な移住動機があり、多彩な職業選択がなされている。

このことは、特に政策的対応を考える際に前提とすべき重要なポイントで、移住者を特定の「類型」にはめ込み、「こうあるべきだ」という視点からの政策は有効性を持たないであろう。

農山村に求められる対応

—地域と自治体—

このような農山村移住には、従来から「しごと」「すみか（空き家の流動化）」「むら（人間関係が濃密過ぎるコミュニティ）」という三大問題があるとされている。

しかし、農山村移住の進展は、こうした問題にも変化や有効な対応策が生まれ始めてきたこと

を意味している（詳細は拙稿『農山村は消滅しない』岩波新書、二〇一四年を参照）。

もちろん、これらの問題がより改善されるためにも、継続的な対応が必要であるが、むしろ、新しい問題の認識も欠かせない。それは、移住者の将来を見据えた「定住の長期化」への対応である。

移住者が定住し、それが長期化すれば、子どもを含めた家族としての暮らしになる。つまり、家族単位でより長期間定住するためには、家族のライフステージに応じた課題に対応していかねければならない。

例えば、子どもの学校（小・中学校）進学時には、地域の学校の存続問題と向き合うことになるかもしれない。そして、さらに子どもの大学進学が視野に入る頃になれば、それに伴う諸費用の負担が課題とならざるを得ない。先にも触れたように、夫婦で三〇〇万円を所得目標とする移住者には、この負担は絶望的な壁となる可能性もある。

これらのことは、起り得る問題の一例である。指摘しておきたいことは、従来の移住者に対する政策的支援が、「移住」に集中しており、その長期化という政策上の関心が著しく薄いことである。移住者家族のライフステージに応じたサポートが議論されるべき時期にきているのである。

また、移住の本格化を農山村の地域がどのように受け止めるべきかという点では、次の原則を強調しておきたい。それは、移住者は各地の地域づくりが持つ戦略（地域の「思い」）に対して、

共感を持ち、選択して参入することも少なくないことである。

そのために農山村の自治体に求められることは、それぞれの地域の資源を活かし、地域をさらに磨き上げることであろう。それは、地方創生が華々しく論じられる中で、むしろ地道な「地域づくり」への原点回帰と言えるかもしれない。

この点は、和歌山県那智勝浦町色川地区の原和男氏の発言がその本質を教えてくれている。移住第一世代の原氏らが、その後の移住者の世話役となることによって、今や地区内の四五％が移住者となっている。

このような実践を担ってきた原氏による次の言葉は重い。「若者が本当にその地域を好きになったら、仕事は自分で探したり、つくり出した。その地域にとって、まずは、地域を磨き、いかに魅力的にするかが重要だ」

より具体的な移住者への対応としては、このように地域を磨くことを基礎として、それに応じた「人」が重要となる。

移住者にインタビューすると、移住者が「地域の魅力」と同時に「人の魅力」を挙げるケースが意外なほど多い。その「人」とは、先輩の移住者や行政の担当者、集落の住民など、さまざまである。

先に触れた島根県邑南町の取り組みは、それを意識した実践であった。役場には、定住支援コーディネーターと呼ばれる「衣食住すべてのお世話をする者」（石橋良治町長）が常駐するワンストップ窓口が設置されている。その専任担当者（男性）は自らも移住者であり、相談者と同じ目線で対応することができるため、移住者か

表 移住者数とその動向

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
合計人数(人)		2,864	3,877	5,176	6,077	8,181
順位	1	島根県	鳥取県	島根県	鳥取県	鳥取県
	2	鳥取県	島根県	鳥取県	島根県	岡山県
	3	長野県	長野県	長野県	鹿児島県	岐阜県
	4	北海道	富山県	北海道	岐阜県	島根県
	5	福井県	北海道	岐阜県	長野県	長野県

注1: 毎日新聞・明治大学合同調査による(2014年12月実施)

注2: 調査・集計方法の詳細は、阿部亮介・小田切徳美「地方移住の現状」(『ガバナンス』2015年4月号)を参照

らの評価は高い。

また、二〇一四年から地元の地域精通者二人が定住促進支援員として委嘱され、空き家情報提供や移住者の日常的な相談を担っている。さらに、今年四月からは兼任ではあるが、女性職員二人がコーディネーターに加わっており、特に女性の移住者への対応を担っている。これが先に述べたような、若年女性人口の増加に結びつく移住者の増加である。

「田園回帰」の展望

こうした地方移住、特に農山村移住(田園回

帰)をめぐるのは、「そんな動きが、いくら太くなくても『糸』のようなものにすぎない」という議論があり得る。

筆者も、「今後予想される急激な人口減少に対して、たかだかそれだけの動きにかななる意味があるのか」という批判を、ある中央省庁の幹部より受けたことがある。

確かに、先に述べたように四年間で二・九倍に増えたとはいえ、年間八一八一人という数字はそうした議論を呼び起こしてもおかしくない。

しかし、それを強調する議論は、移住者の質的側面を見逃している。イターン移住者は地域に対して、なにがしかの共感を持ち、それを選択して参入している。また、Uターン組でも、地元に戻ると決意を選択した者が大多数であろう。これらの場合に、移住者は単なる頭数を越えた力となる。

そうした人々が持つ発信力は、ブログやツイッターなどの手段によって、従来には見られないレベルとなり、その発信力がさらに移住者を呼び込むという、好循環が生まれることがある。

これにより次のことが言える。現在の局面では、「増田レポート」以来、地方創生では、もっぱら人口が課題となっており、多くの市町村で現在作成している地方版総合戦略では地方人口ビジョンを必須としている。

しかし、むしろ地域への思いを持った「人財」の確保や増大が課題であり、その追求こそ、地域や自治体は力を注ぐべきであろう。人口減少は不可避であることから「人口減・人財増」が農

山村の将来目標にこそふさわしい。その意味からも、移住者の動きを過小評価してはならない。だが、このような農山村移住があるからといって、農山村がそれだけで持続できるものではない。むしろ、「田園回帰」傾向とは、大都市や地方都市、農山漁村がそれぞれの違いを活かし、共生関係を構築し、支え合うことを前提としている。

他方で、グローバル化の時代には、都市こそが重要だという声が高まる。しかも、わが国では二〇二〇年東京オリンピックを契機として、グローバル化にふさわしい「世界都市TOKYO」のための集中的な官民の投資が行われ、東京への人口集中がさらに加速化する可能性がある。

つまり、私たちの目の前には二つの分かれ道がある。一つは、成長路線を掲げ、「地方たみ」を進めながらグローバル化にふさわしい「世界都市TOKYO」を建設するのか。もう一つはそうではなく、国民の「田園回帰」を促進しつつ、どの地域も個性を持った持続的な都市農村共生社会を構築するのか、である。

昨年は東京オリンピック五〇周年であった。また、「過疎」という言葉も、そのころに生まれたと言われている。オリンピックが開催され、過疎化が本格化してから半世紀が過ぎたこの時期に、地方創生が言われているのは偶然ではない。

つまり、地方創生をめぐる、「いままでの五〇年、これから五〇年」というスケールでの国民的議論が求められている。「田園回帰」もそのような射程の議論の中で位置付けられるべきである。



農業の活性化で農村の人口減少に歯止め

人口流入を活発にするためには、そこに暮らしたいと思える魅力ある地域に変えなければならぬ。地域が強みや弱みを見極め、強みの部分を伸ばし、独自の取り組みを進めることが重要だ。日本創成会議の座長で、「地方消滅」の著者が示す人口減少の歯止め策とは。



野村総合研究所 顧問

増田 寛也 *Hiroya Masuda*

ますだ ひろや
1951年東京都生まれ。77年に東京大学法学部卒業後、建設省入省。95～2007年まで3期にわたり岩手県知事、07～08年総務大臣、09年より現職。11年日本創成会議座長に就任。著書に「地方消滅」(中央公論新社)など。

動き出した人口減少問題

農村の人口減少問題を考える場合、まず日本全体の人口減少がどう進むかを把握することが重要だ。日本は、二〇〇八年の一億二八〇〇万人をピークに人口減少に転じており、今後、毎年一〇〇万人ずつ減る「人口急減」社会を迎える。当面の人口減少は避けられないが、どこかで歯止めをかける必要がある。

私が座長を務める日本創成会議が昨年五月、国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来人口推計を基に試算した結果として、全国一八〇〇の自治体のうち、二〇～三九歳の若年女性の人口が五〇%以上減少する「消滅可能性都市」が八九六に上ること(二〇ページ図1)をリストと共に公表したところ、大きな波紋を呼んだ。

その際、わが国の合計特殊出生率(以下、出生率)において、人口維持が可能な水準である二・〇七を大きく下回る状況が四〇年間続いていること(二〇ページ図2)と、地方から大都市圏、特に出生率の低い東京圏へ若者が大量移動していることとの二つが人口減少を招く大きな要因で、早急に歯止めをかける対策が必要、と指摘した。

「大変なイメージダウンになった」という自治体もあったが、多くの自治体は冷静に受け止めてくれた。特に地方では、人口減少という現実を既に実感していたからだろう。問題を先送りせず、現実を直視すること——、「人口急減」に歯止めをかけるには、まずこの問題への国民共通の理解が必要であった。

その点で、政府のアクションは早かった。まず、公表から一カ月後の六月に閣議決定した「経済財

政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」で、人口減少問題に強い危機感を示し、対策の必要性をはっきりと明記した。

九月には政府が内閣官房に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、それに合わせて地方創生関連の二法についても素早く国会成立の運びとなった。しかも、二月には「二〇六〇年に一億人程度の人口を維持する」という展望を盛り込んだ「長期ビジョン」と、それを実現するための「総合戦略」が閣議決定された。

この総合戦略では、「地方での安定した雇用創出」「イターンなど地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり安全なくらしを守る」と同時に、「地域と地域が連携する」という四つの基本目標(五カ年)が提示されている。

これらによって、新たなチャレンジはスタート位置に立った。これまで、有効な対策を打ち出せていなかった日本の人口減少問題という大きな山がやっと動き始めた。

農業再生を突破口にして

今回の地方創生の取り組みでは、政府に加え、県および市町村が「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定することが努力義務とされており、今年一〇月をめどに取り組んでいる。

自治体には、アイデア出しをシンクタンクへ丸投げするのではなく、それぞれが地域の実情に即した独自の取り組みを進めることをお願いしたい。人口減少に歯止めをかけるためには、それぞれの地域が自身の強みや弱みを見極め、強みの部分を伸ばして人口流入が活発化する独自の魅力ある地域づくりが最も重要だ。

政府の国家戦略特区に連動した地方創生特区が具体化し、秋田県仙北市や宮城県仙台市、愛知県東三地区が指定を受けた。これらの自治体では、独自の取り組みが行われている。

中でも仙北市が好例で、医療分野の規制緩和によって温泉を活用した医療ツーリズムを行うと同時に、地方にある診療所の医師不足の対応策として、外国人医師が研修医として働ける取り組みを始めた。これらの独自性が魅力を生み、「仙北市に行ってみよう」と言う人が増えてくれば、プロジェクトは大成功である。

人口減少の問題は地域のみならず、あらゆる産業にも同じ問題が降りかかる。中でも地域的な広がり大きい農業の場合、それが色濃く出てくる。

人口減少に歯止めをかけ、事態の打開を図るには、地方創生と同時に農業再生への取り組みが大きな突破口になる。

現在、農業従事者の平均年齢が六六歳と高齢化が進み、後継者問題も深刻だが、時代の先を見据えた場合、農業は経営面での取り組み次第で十分に成長産業、主力産業になる。

例えば、食生活に関しても安全・安心といったことにとどまらず、味わいのあるおいしいもの、付加価値の付いた優れたものを食べてみたいというニーズが高まっている。日本食文化がユニスコの無形文化遺産に登録されたのも、日本の食がそういうニーズに対応できる素地を持っているため、農と食が連携してビジネスチャンスを広げられる可能性は極めて大きい。

高付加価値化、それに川上から川中、川下まで農業が関与する六次産業化などの面で、農業が力を発揮できる余地があり、その時には異業種との連携もあり得る。また、IT(情報通信)などの分野の若くて有能な人材が、農業でビジネスをしたいと手を挙げる可能性も十分にある。

日本食文化は、今や世界で大きな広がりを持っており、国内で農業が守りの世界に閉じこもっているよりも、攻めに転じて世界を相手に農産物、加工食品を輸出することでビジネスを広げるチャンスもある。

女性の力を現場に活かす

日本は今後、人口減少に伴い、消費者が減少する。農業の担い手サイドとしては、需要拡大のために付加価値のある商品開発が重要になる。それ

と同時に、アジアをはじめとする世界へ向けた農産物や加工食品の輸出に関して、真剣な対応が必要になってくる。

一方、諸外国は日本とは逆に人口が増加する。それを背景に今後、食料不足、供給不安が現実化してくる。

その場合、日本農業が生産力を活かして供給センターを担う。そのために物流面を含めて輸出競争力を確保することも必要であり、場合によっては日本の農業技術力を武器に海外の企業と連携し、現地で合弁生産を行うことも選択肢の一つだ。農業の活性化に関して、女性の持つパワーをもっと活かす方法もある。

東日本大震災で苦境に立たされた岩手県大船渡市の「三陸とれたて市場」では、浜のお母さんたちが作った一八種類のおつまみ・惣菜セットが大人気の売れ筋商品になり、地域に活力をもたらしている。

これは、男性の漁師たちが商品にならないと捨ててしまっていた数多くの魚を、女性の視点で食材としておつまみなどに加工し商品化したことで、立派なビジネスになったという事例である。

今や、「漁師のおつまみ研究所」を設立し商品開発を行うと同時に、CASという急速冷凍技術を駆使して遠隔地まで販売するという彼女たちのタフさが際立っている。

その他、瀬戸内海の小島の漁港で働く女性たちが、卸売市場には出せない魚介類を加工し商品として販売するなど、同様の事例が全国にいくつもあ

る。これらは、たまたま漁業の水揚げ現場での話だ

が、農業の現場でも女性の視点で消費者ニーズに応え、デザインなどで工夫しながら付加価値を付けた商品を道の駅などで販売するといった成功事例を聞くことが多い。

そういった意味で女性の持つセンスを商品開発や販売、さらにはICT(情報通信技術)を活用した生産管理などに取り入れるべきである。

農業の現場で女性の居場所がないようでは、農村の人口減少に歯止めなどかからない。女性が農業の現場でも出産・子育てと両立させながら、イキイキと活躍できる環境づくりが重要である。そのためにも、農業における仕事の在り方にも発想の転換が必要だ。

例えば、農業といっても重労働を伴う農作業だけではなく、商品企画や経理など、デスクワークもある。そうした点を整備し、アピールすること、大都市で仕事をしてきた女性もスムーズに農業に従事できるようにする環境づくりも必要だろう。

若者が地域の中心になって

同じことは、若い男性にも言える。東京で生活するよりも、はるかにやりがいがあった充実した生活が故郷、あるいは地方でできれば、農村地域などの人口減少にも歯止めがかかる。

東日本大震災後、宮城県亘理郡山元町では、特産品として有名だったイチゴを栽培するハウスが壊滅的な被害を受けた。この状況を見て、東京でのICTベンチャー企業の経営に区切りをつけ、ICTを駆使したハウスでのイチゴ生産に乗り出し、見事に成功させた地元出身の若者がいる。

それが農業生産法人株式会社GRA代表取締役の岩佐大輝さんだ。

典型的なUターンの事例だが、岩佐さんは、地元イチゴ生産者のベテランから栽培ノウハウを学び、それらをデータ化して作ったプログラムをベースに高品質のイチゴ生産に取り組んでいる。現在、生産した最高ランクのイチゴが首都圏のデパートで、一粒一〇〇〇円で販売されているという。

岩佐さんの取り組みは被災地復興の一環として、最先端技術を活用してもうかるビジネスを確立し、雇用につなげていけば、さまざまな人たちが集まり人口も増えていく、という発想だ。まさに農村が抱える問題に若者が率先して挑戦する、たくましい典型的な事例と言って良い。

人口減少で過疎化が進んでいた島根県隠岐郡の離島にある海士町あまでは、町長の山内道雄さん独自のセンスあるプロジェクト展開が全国の若者の関心を誘い、UターンやIターンで人が集まって、地域資源の魚介類などを活用したビジネスが成功している。

町自体がブランド化され、今やレトルト食品として高い人気を誇る「さざえカレー」の開発や、Iターンで来た若者が町の漁業者と連携して、岩ガキを東京築地市場に出荷して利益を出す事例もあり、流入人口が着実に増えているユニークな町だ。

町当局は山内町長のリーダーシップで、これら流入してきた人たちが定住できるよう子育て支援制度を充実させた。地方創生はリーダーの存在もポイントである。

宮城県山元町や島根県海士町のケースは、これまでハンディキャップのあった地域で、優れた若者やリーダーが中心になってハンディを克服し、町自体を活性化させた。こういったケースを特異例とせず、常態化できるようにしたいものだ。

経営感覚のある農業者が、異業種の企業と互いの強みを活用し、ウィン・ウィンの関係を作り出して農業のビジネスチャンスを広げていくことも重要だ。宮城県仙台市の農業生産法人株式会社舞台ファームは、地元企業のアイリスオーヤマと連携してさまざまなプロジェクトを展開し、雇用創出につなげている。

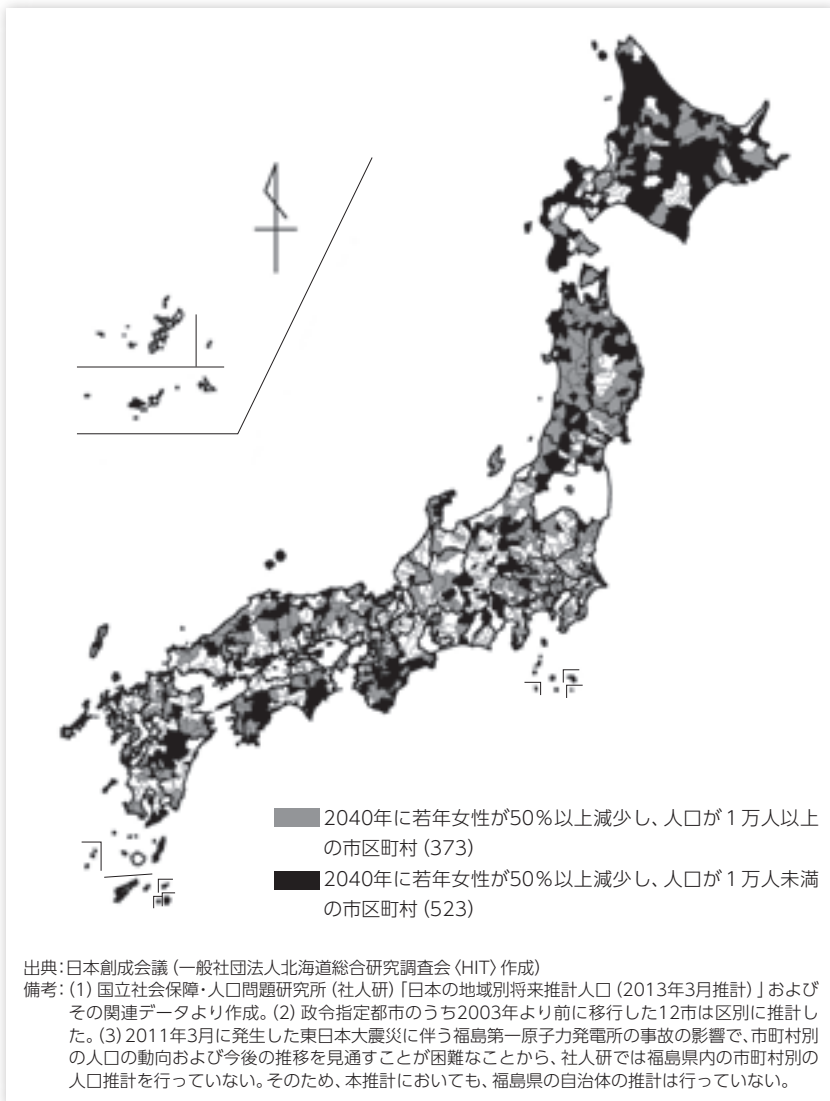
農業を成長産業に位置付けるための取り組みが大事で、それが農村の人口減少や過疎化を克服していくことにつながる。

散在する集落の機能を集約

私はかねて、人口減少問題の克服と東京一極集中は正のためには、富山県富山市などいくつかの自治体が進めているコンパクトシティ化、端的には商業施設、病院を核とするヘルスケータウンなど、各種の機能を都市部の中核拠点に集約するコンパクト化、それら拠点と周辺地域をつなぐネットワーク化を提案してきた。

ただ、このコンパクト化とネットワーク化によって、高齢者たちがワン・ストップ・リビングという形で、一つの場所であらゆる生活サービスなどを享受する場所づくりは、地方都市の中核地域では有効だが、中山間地域では現実問題として、農地を捨てて移住するような拠点への集約化は、なかなか難しい。

図1 2040年に20~39歳の女性が50%以上減少する市区町村



そこで、複数の集落が散在する小学校校区など小さな地域内において、商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場を、高齢者でも歩いて移動できる範囲に集め、各集落とのアクセス手段を確保して「小さな拠点」として整備することが考えられるだろう。旧役場庁舎や廃校舎を活用することも考えられる。

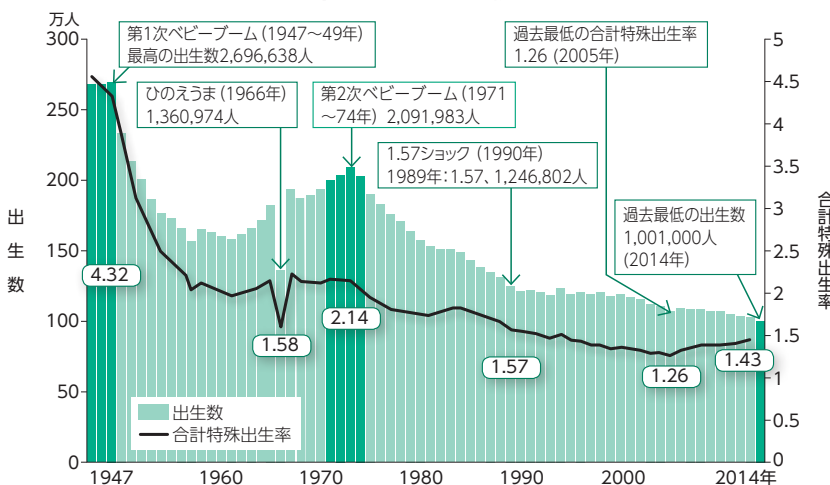
高知県などでは、山村振興と関連して中山間地域の人たちの集約化に取り組んでいる事例もある。ただ、その場合でも、里山の持つ環境の良さを大事にしながら、農業を持続させることが

基本だ。

将来の担い手となる若者たちが定住し、島根県海士町のケースのように、その地域のさまざまな地域経営資源を活かす枠組みづくりに参加してもらえるかどうか、すでに取り組みが進んでいる先進事例の検証などが必要になるかもしれない。

私が岩手県知事だった頃を振り返っても、人口減少で過疎化が進む中山間地域をどう活性化するか、さらにはその中核の農業をどう活性化するか、常に重い課題であったことは事実だ。しかし、今後は日本創成会議で問題提起したように、

図2 日本の合計特殊出生率と出生数の推移



この人口減少に拍車がかかる前に、必死で取り組みなければならぬ。

ここで大事なことは、農業の魅力が増せば、高齢農業者に代わって若者たちが農業を引き継ぎ、あるいはUターンやIターンした若者が宮城県山元町のイチゴ生産企業のように、ICTといった技術を駆使して新たな農業にチャレンジするだろう。自治体や地域の農協、地域社会に関わる全ての人たちが、農業の魅力づくりのために積極的に協力し合うことが大切である。守りから攻めに、どう転じるかがカギだ、と申し上げたい。

「消滅」回避に挑戦する過疎・高齢化の町

人口減少に伴う自治体消滅危機が言われる中、過疎・高齢化に苦しむすさみ町が地域を挙げて、地域資源を活用しながら自立に向けた取り組みをしている。「自治体消滅」回避に挑む積極事例である。現場で活躍する地域コーディネーターによるレポート。

市町村の半数が消滅する？

日本創成会議が二〇一四年五月に公表した資料(全国市区町村別の将来推計人口)を見ると、四〇年に人口一万人未満(推計)となり「消滅の可能性が高い」市町村は、和歌山県下三〇市町村のうち一六と約半数にも及んでいる。この中には、日本一の梅の生産地として有名なみなべ町、県内の移住交流の先進事例とも言われる那智勝浦町(色川地区)や日高川町なども含まれている。県内には、世界遺産の高野山や熊野古道などの観光地と共に、地域づくりの先進事例の田辺市にあるグリーンツーリズム施設秋津野ガルテンなどが存在することから、近年では交流人口の増加もみられている。本当に多くの地域に消滅の可能性があるのだろうか。にわかには信じ

がたい。

そこで、私は、過疎の上に高齢化が進む和歌山県すさみ町で、地域資源を活かしながら、「地域消滅可能性」を回避するため、必死で挑戦している数々の取り組み事例をお伝えしたい。全国に似たような過疎や人口の高齢化に苦しむ地域の参考事例になるかもしれない。

〇六年から、県では人口減少に対して「わかやま田舎暮らし支援事業」に取り組んでいる。

「田舎暮らし応援県わかやま」をキャッチフレーズに、都市部からの移住・交流支援を積極的に行っている。ウェブサイトで移住支援の仕組みや地域紹介などの情報を提供するとともに、「和歌山県ふるさと定住センター」では、セミナーの開催や田舎暮らしサポート研修などが行われている。



独立行政法人 水産大学校 専任講師

岸上 光克 Mitsuyoshi Kishigami

きしがみ みつよし
1977年兵庫県生まれ。2005年大阪府立大学大学院修了。
08年より和歌山県の田辺周辺広域市町村圏組合地域連携コーディネーター。13年より現職。専門分野は地域づくり戦略論、水産食品流通経済論。

特徴的な点は、都市からの移住者の受け入れをモデル化するため、市町村において移住相談を特定の者が受けるワンストップ窓口(ワンストップパーソン)を設置していることや地域住民による受け入れ組織が結成された市町村を「田舎暮らし推進地域」に指定していることなどが挙げられる。田舎暮らし推進地域の受け入れ組織に対して活動支援のための補助金を出すなど財政的な支援を行う一方で、一七市町村のワンストップパーソンや受け入れ協議会同士の情報交換会の開催なども行っている。

その成果もあって、〇八〜一五年の間に大阪を中心とする近畿圏から三五九世帯が移住している。近年では、関東圏からの移住者が微増しているとともに、若年層(二〇歳代)の移住者が目立つ。移住相談や情報発信の常設拠点の開設、住



海の資源を活用したすさみ町の取り組み。右は「すさみ海中郵便ポスト」左は独自ブランド「すさみケンケン鰹」

まい(空き家バンク)や仕事(就業および就農支援相談)の支援など多様な取り組みも行っている。

このような県の体制と共に、各市町村では消滅可能性からの脱却を目指し、行政と地域住民が一体となった取り組みが数多く見られる。

現在までに七世帯の移住があったすさみ町の取り組みを紹介しよう。

過疎の町を売り出せ!

すさみ町は人口約四五〇〇人、過疎・高齢化が

進んでおり、四二・〇%という高齢化率は県内第三位である。

県南部、紀伊半島のほぼ南端に位置し、平地が少なく、町域の九〇%以上が山林で占められている。海岸線は岬・岩礁・海食洞などが連なり「枯木灘」として「熊野枯木灘海岸県立自然公園」に指定されている。また、世界遺産に登録されている熊野古道大辺路街道も有している。

黒潮の影響により気候は温暖で、年間の平均気温はおよそ一七度、年間降水量はおよそ二三〇〇ミリメートルとなっている。主産業は漁業と農業である。明治以来、漁業では、鰹の引き縄一本釣漁船である「ケンケン船」の全国屈指の基地として知られ、農業では、日本のレタス栽培の発祥の地として、戦前からレタス栽培が行われている。

全国、津々浦々で地域資源を活かした地域づくりが行われているが、すさみ町の取り組みはユニークかつ多岐にわたり、特徴のあるものばかりである。以下では、取り組み内容の一部を紹介する。

すさみ版「海の資源」の利活用

独自ブランド「すさみケンケン鰹」の取り組み経緯を振り返ると、毎年、春先に開催する観光協会加盟の宿で新鮮な鰹を提供する「ケンケンかつおの味覚まつり」での集客増加を目指したことが始まりであった。

地元では、刺身で食べることをモチモチした食感から親しみを込めて「もち鰹」と呼ぶほど、鰹は刺身で食べることが当たり前であった。当

然のように宿でも刺身で提供していたが、ある時、まつり期間中の集客が伸びない原因を調査したところ、ほとんどの来客者が「鰹は刺身でなく、タタキで食べる」という認識を持っていたことが判明。「新鮮だからこそ刺身を提供できることをPRし、その味を広めよう」と考え、二〇〇二年に「ブランド化委員会」を立ち上げた。

その際、一般的に認知されている「一本釣り」ではなく、船を走らせることで疑似餌を踊らせ魚を誘惑するという特徴のある漁法の「ケンケン漁」を強調し、漁法による味の違いなどをメディアや各種商談会でPRするとともに、〇六年には「すさみケンケン鰹」を地域団体商標として登録を行った。このような取り組みの結果、現在では、都市部からの予約注文が入るとともに、まつり期間中には約三〇〇〇人の集客が実現できようになった。

次に、世界一深い海底約一〇メートルに設置された「すさみ海中郵便ポスト」を紹介しよう。

すさみ海中郵便ポストは、体験型観光を目的とした地方博覧会である「南紀熊野体験博」(一九九九年)の際に、マリンスポーツフェスティバル実行委員会が発案し、地元在住の外国人が設置したものだ。〇二年には世界一深いところにあるポストとしてギネスブックに登録された。ダイビングに訪れたダイバーが投函しており、現在までに投函ハガキは三万通を超えている。

海中郵便ポストの専用耐水ハガキの販売や回収などの管理は、「ノアすさみ」(一九九六年)が引き受けている。ノアすさみは漁協(約五〇%)と組合員である漁師や民宿のオーナーなど町民

(約五〇%)が出資したダイビング事業の運営会社である。海の生態系を本来の姿のまま次の世代に伝えていくために、「獲るや育てる漁業から観せる漁業」へ転換するとともに、地域外の大資本主導のマリンレジャー開発ではなく、地域主導の取り組みを目指している。

機材のレンタル料や施設使用料、他所の入漁料に相当する環境保全金などが漁協の、乗船料やガイド料が組合員の収入となっている。また、ダイバーを乗せた組合の漁船が海に出ていることにより密漁が減少するという効果も生まれた。そして何より、常に海をきれいにするという漁協組合員を含む町民の海に対する意識改革ができた。また、漁期に合わせてダイビングポイントをコントロールし、釣り客とのトラブルを防ぐことで漁業と観光の共生が図られている。この仕組みは「ノアすさみ方式」と呼ばれるようになり、小笠原母島、島根県隠岐、徳島県牟岐、山口県見島にも派生している。

また、ノアすさみの企画広報部門として誕生した南紀枯木灘海洋生物研究所(現在、水族応用生態研究所)は、町から「すさみ町立エビとカニの水族館」の運営を委託されるなどの展開がみられた。なお、現在は町からの委託はなくなり自主財源で運営する「すさみ海立エビとカニの水族館」となっている。タッチプールなど子どもでも楽しめるエリアがしっかりと確保されており、また近年では全国各地に水族館が出張する「移動水族館」も行っている。

さらに、都会にない事業というコンセプトで、ビルフィッシュトーナメント(カジキ釣り大

会)、オフショアトーナメント(ルアー釣り)、海の感謝祭(魚のつかみ取り、シーカヤック、イカの皮むき競争など)、バリアフリー祭り(障害のある人のマリンレジャー体験)も実施するなど、すさみ町の地域資源である「海」を存分に活用している。

建国三〇周年の「パロディー王国」

「イノブータン王国」(一九八六年)は、いわゆる「パロディー国家」であり、今年で建国三〇周年を迎える。

「パロディー国家」とは、地域おこしのために擬態化した国家組織と運営を取り入れて展開する活動であり、一九八〇年代から九〇年代前半にその設立が活発化し、全国で二〇〇を超える「国家」が誕生した。すさみ町では、八六年から町内にある県畜産試験場で取り組んできたイノブータの宣伝活動とそれに伴う観光振興の一環として「イノブータン王国」に取り組んでいるのだ。

八一年から、すさみ町商工会がイノブータレイアウトの「イノブータダービー」を開催しており、毎年約二万人の集客があったが、より認知度を向上させ地域活性化を目的として「イノブータン王国」と名乗ったのである。

当初は内閣総理大臣に建国宣言書を手渡しするなど熱心な取り組みにより注目を浴びたが、その後は、飼育コストや販路不足の問題からイノブータの民間飼育が拡大しないことなどが影響し、各種イベントは次第に減少していった。

とはいえ、観光振興を目的とした「王国建国祭」などのイベントは継続開催されるとともに、

町内の祭や運動会でも「王国」を名乗り、夏祭りや運動会では「イノブータ君音頭」を踊り続け、温泉施設は「いのぶた温泉」、道の駅は「イノブータンランドすさみ」、JR周参見駅は「イノブータン駅」と通称で呼び、町内をまわるゴミ収集車にはイノブータのイラストが描かれるなど地域内でのイメージ定着を目指してきた。

この長期にわたる活動の成果として、現在では「すさみ町イコロールイノブータ」というイメージが町内外で定着している。

また、二〇〇八年度からは経済産業省の補助事業を受け、生産や販路の拡大を目的とした「イノブータン王国活性化プロジェクト」が始まった。特産品の開発、民間飼育の促進、観光メニューの開発を、農業者や地域住民さらにはUターン者やIターン者との連携により取り組んだ。その結果、現在では農家が生産組合を作り、生産拡大を実現させ、町内の飲食店などでイノブータ料理が提供されるとともに、学校給食のメニュー化や連携都市での販売も実現している。二〇年来の地道な活動が経済(生産)活動に結びついたのである。

観光から交流・連携・協働事業へ

また、すさみ町では、より密接な関係構築を目的とした域学連携や特定都市との連携にも取り組んでいる。さまざまなイベントや観光事業に取り組んできたものの過疎・高齢化が進むすさみ町と大阪府寝屋川市にある摂南大学との域学連携であり、教員や大学生が多様な地域貢献活動を行っている。



イノブータン王国で開催されるイノブタレースの様子

活動内容は、限界集落の伝統行事継承の担い手、小学生を対象とした自然活動体験学習「忍者キャンプ」の開催など各種イベントでのボランティアスタッフ、また、沿岸地域の住民の防災に対する意識啓発に取り組むなど防災啓発を目的とした「防災運動会」の実施など、多岐にわたる。取り組みの経緯を見ると、二〇〇九年に寝屋川市で開催されたすさみ町のPRと都市交流を目的としたイベント「すさみフェア in 寝屋川」をきっかけに、学生を地域貢献に活かしたい大学の想いと過疎高齢化に悩む地域に若者を求めていた町の想いが一致し、一〇年には地域包括連携協定が締結された。

中でも中山間地域にある佐本地区での活動が活発である。同地区の伝統行事であり、高さ七

近い二本の柱松の頂上の巣に向けて次々といまが投げ入れられる「佐本川柱松祭」は、地元の保存会が主催する。お盆に実施してきたが、多くの人手を必要とするため、高齢化により開催が困難となり、一一年をもって保存会の解散と祭の廃止が決まっていた。しかし、学生らが祭の継続を訴えた結果、保存会から技術指導を受けることなどで、祭りは継続されることとなった。この活動をきっかけとして、学生らは「なんでもやる隊」を結成した。地区内の草刈りや高齢者の話し相手を務めたり、地区内の草刈りや水路の掃除を行うなど、地域活動の担い手にもなっている。学生の訪問を楽しみにしている住民も多い。

今こそ「立ち上がる」

すさみ町では、地域資源を存分に利活用し、地域外への情報発信や交流・連携に取り組んでいる。紙面の関係で詳細には記載できないが、これまで見てきた各種取り組みの実現までには相当な苦勞もあった。

しかし、常に当事者意識を持った地域住民が一体となつてその方向性を議論してきた。また、事業開始時には国や地方自治体の補助金を活用しているが、補助期間終了後も活動を続け、必ず経済活動に結び付ける意識を持ち、必要に応じて雇用の場として組織を立ち上げている。具体的には、二〇一一年に寝屋川市など姉妹都市との物産・観光事業を行う「NPO法人魅来づくりわかやま」を地域住民が中心となつて設立している。今後は、このような経済活動を軌道に乗せ

ることが課題となっている。

「消滅可能性」のある自治体は、もう一度、焦らず地域の在り方をみんなで議論する必要があるのではないかと。加えて、補助金の活用から事業を始め、自立した経済活動へと発展させ雇用の場を創出することが求められる。

さらに、県は「大学のふるさと」制度（人口減少地域と人材育成のための実践的教育や地域貢献活動に対して関心の高い大学が、地域課題の解決に向けて協働し、継続的に交流することを促進する取り組み）を一四年から始めている。

これは、摂南大学との取り組みをモデルケースとした制度であり、交流に参加した学生が町職員として就職し、移住するケースが生まれたのである。つまり、小さな域学連携の取り組みが政策立案につながっている。今まさに、求められているポトムアップ型の政策である。

以上のことから、行政や住民、各種団体など地域が一体となり、地域資源を利活用し、行政の支援をうまく活用しつつ、経済活動への意識をもち、あきらめずに地域づくりに取り組むことが必要であろう。これまでも何度か耳にしたかもしれないが、もう一度地域を見直し、長期的な視点をもち、焦らずコツコツと行動することが重要なのではないかと。

すさみ町の取り組みからも分かるように「消滅可能性」のある自治体の小さな取り組みが「消滅回避」のヒントとなるとともに政策にもつながるのである。「消滅可能性」のある自治体の皆さん、今こそ「あきらめる」のではなく「立ち上がる！」。



Report on research

食品産業景況は 先行き改善見通し HACCP導入に 資金負担が問題

— 2014年下半年 食品産業動向調査 —

食品産業の景況感を示す景況DIは、2014年下半年の足踏み状態から、先行き15年上半期は景況DIが改善する見込みとなっています。

ます。

仕入価格DIは高いプラスが続く

仕入価格DIは、前回調査より二・六ポイント低下ながら六一・二と依然として高いプラス値を維持しています。原材料などの仕入価格の上昇が続いていることがうかがえます(図2)。

先行き二〇一五年上半期では六・七ポイント低下し五四・五となるものの、依然として高いプラス値であることから、引き続き仕入価格が上昇すると見込んでいます。

円安傾向が続く、今後も輸入原材料費の高騰などが影響してくるものと思われれます。

販売価格DIは五・七ポイント低下ながら一三・〇とプラス値を維持しています。

一方で、販売数量DIは一・〇ポイント低下しマイナス三・三となりました。消費税率や製商品価格の引き上げなどが反映しているものと思われれます。

先行き一五年上半期では、販売価格DIが二・七ポイント上昇し一五・七とプラス値を維持し、かつ、販売数量DIも四・四ポイント上昇して一・一とプラス値に転じています。

販売価格は上昇するが、販売数量も増加すると見込んでいることが分かります(図3)。

雇用判断DIは、前回調査よりも八・七ポイント上昇して二三・二となり、雇用の不足感がさらに拡大する結果となりました。

先行き一五年上半期では、一・四ポイント低下するもの二・八と高いプラス値のままで、雇用の不足感は依然として高い見通しです(図4)。

設備投資DI(二〇一四年下半年時点での一五年通年の設備投資額の見通し)は、前回調査に比べ四・六ポイント低下しマイナス一・三と三半期続いたプラス値からマイナス値に転じました。

〇八年から改善傾向が続いてきた設備投資環境に停滞感が見られる結果となっています(図5)。

増加に転じた「安全」

仕入れ価格の上昇などによりコスト高の傾向が続く中で、食品関係企業にとって今後の主力となる製商品の開発戦略をどのような方向に持っていくかは重要な経営ポイントです。

そこで、今後伸びる製商品の志向について聞いたところ、「低価格」志向が前回調査より一・八ポイント減少し二三・四%となり、引き続き

この調査は、食品関係企業の景況動向などを調査するもので、一九九七年より全国の約七〇〇〇社の企業を対象に年二回実施しています。

今回は、二〇一四年下半期(二〇一五年一月一日時点)の景況感と共に、製商品の志向、HACCPの取り組みについて調査しました。

上半期は二・八ポイント改善

景況DI(売上高、経常利益、資金繰りの各DIの平均で、景況感を示す景況動向指数)は、前回(二〇一四年上半期)調査より四・四ポイント低下しマイナス七・三となり、三半期続いていた改善傾向が足踏み状態となりました(図1)。

これは、前回調査に比べ、売上高DIが九・六ポイント低下しマイナス〇・四に、経常利益DIが二・七ポイント低下しマイナス一三・〇に、資金繰りDIが一・二ポイント低下しマイナス八・六になったことによります。

なお、先行き一五年上半期については、資金繰りDIはさらに一・二ポイント低下しマイナス九・八となるものの、売上高DIが五・一ポイント上昇し四・七とプラスに転じ、経常利益DIも四・五ポイント上昇しマイナス八・五になると見込んでいます。

先行き一五年上半期の景況DIは二・八ポイント上昇しマイナス四・五と改善する見通しとなっています。



図1 景況DI(食品産業、製造業) および日銀短観の推移

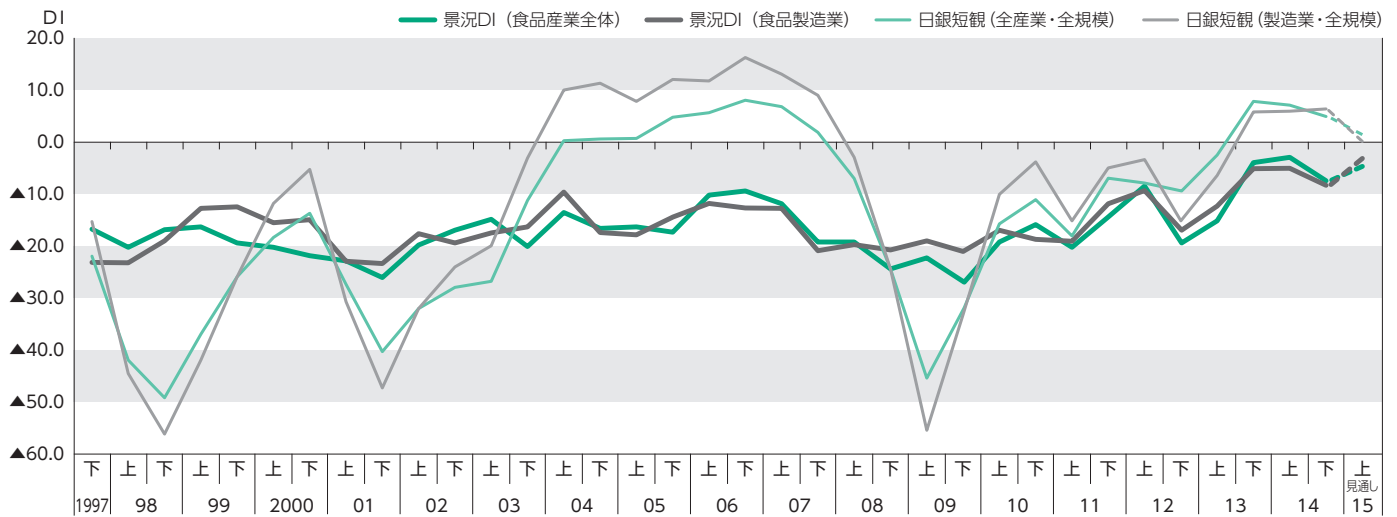


図2 仕入れ価格DIの推移

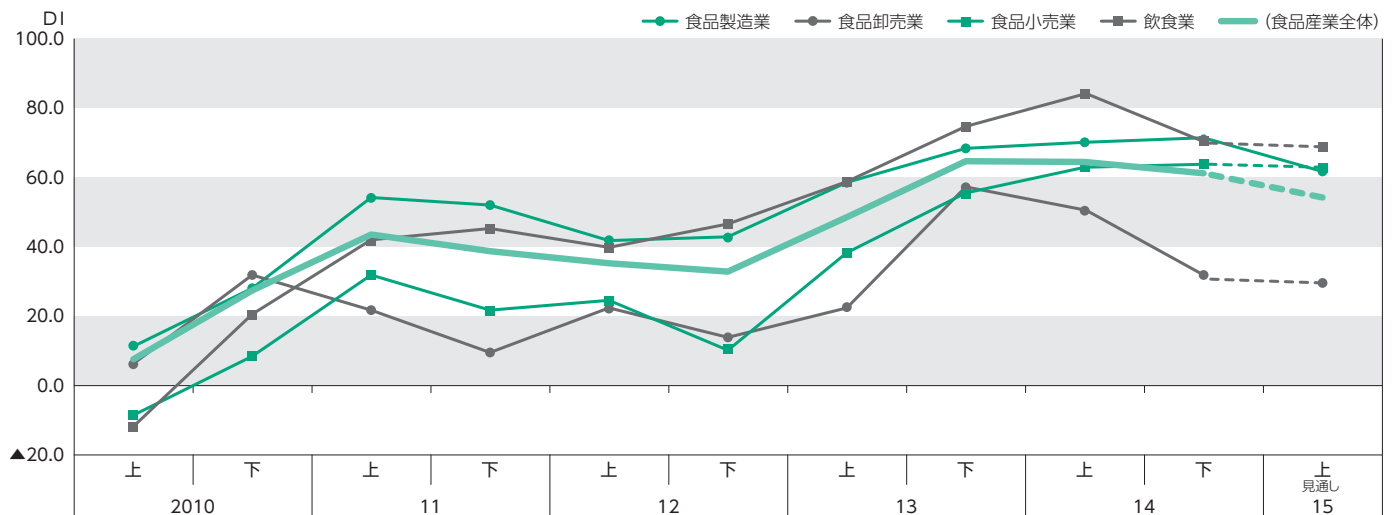


図3 販売価格DIおよび販売数量DIの推移

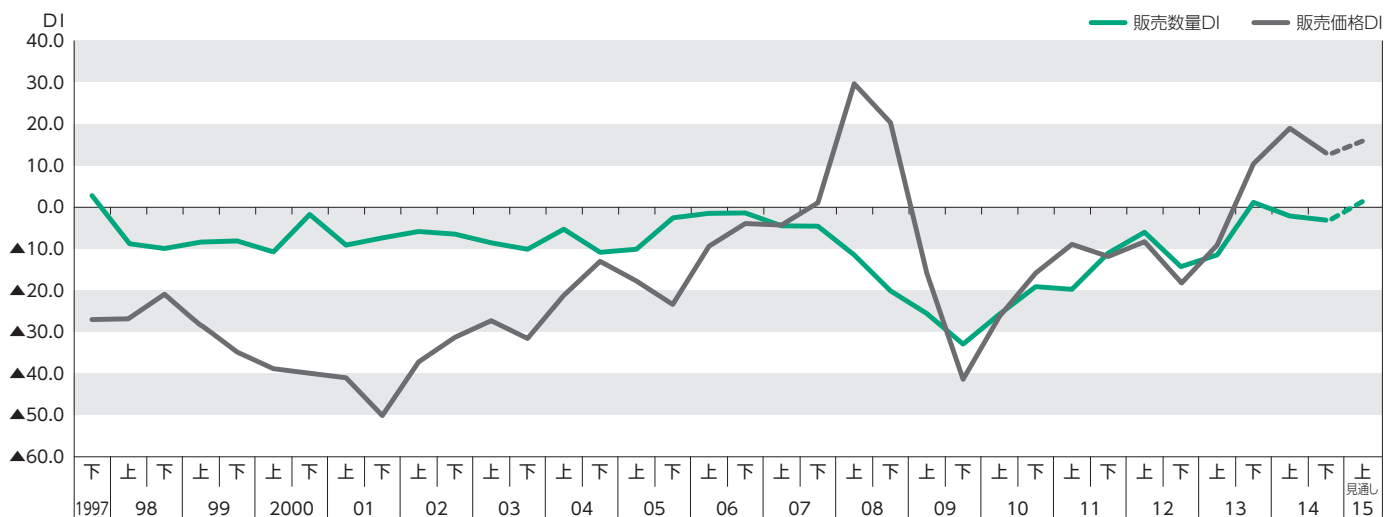


図4 雇用判断DIと有効求人倍率の推移

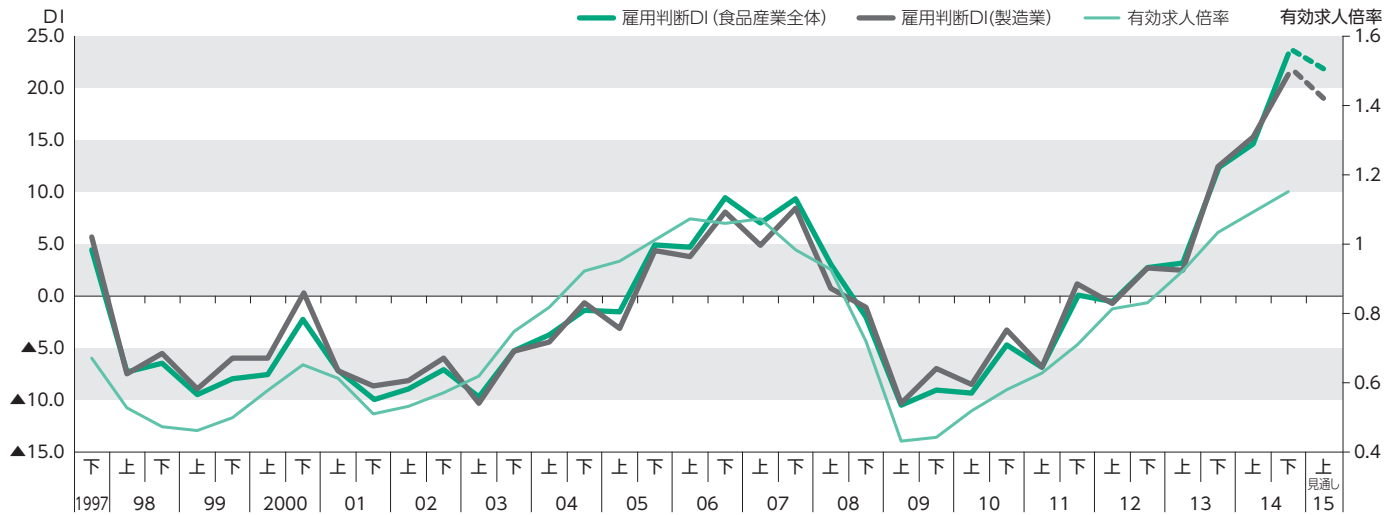


図5 設備投資DIの推移

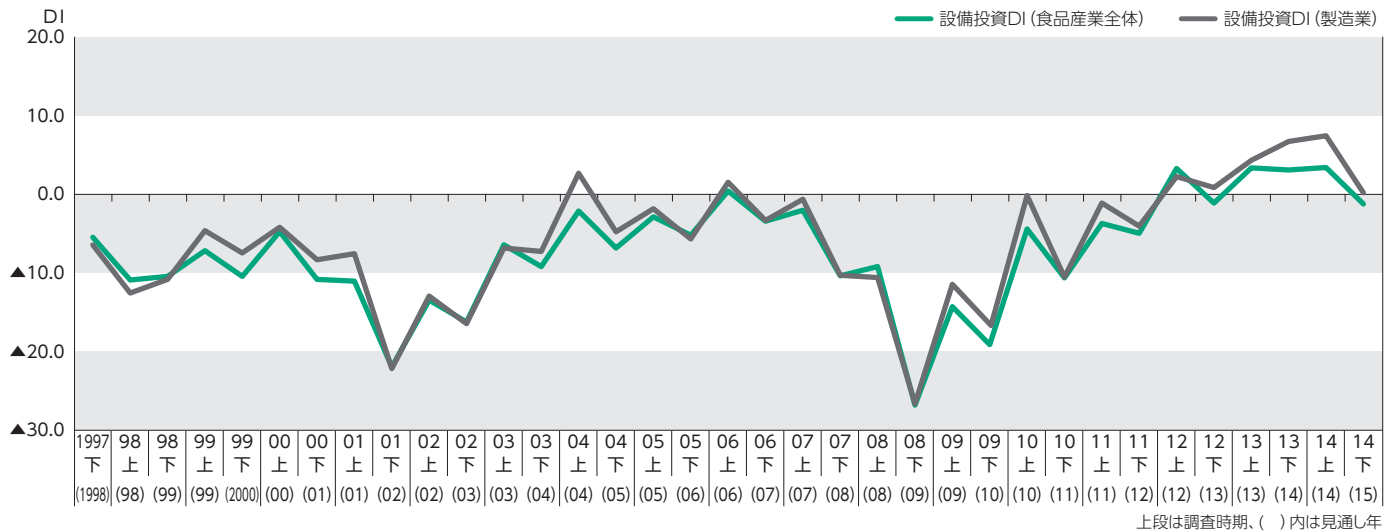
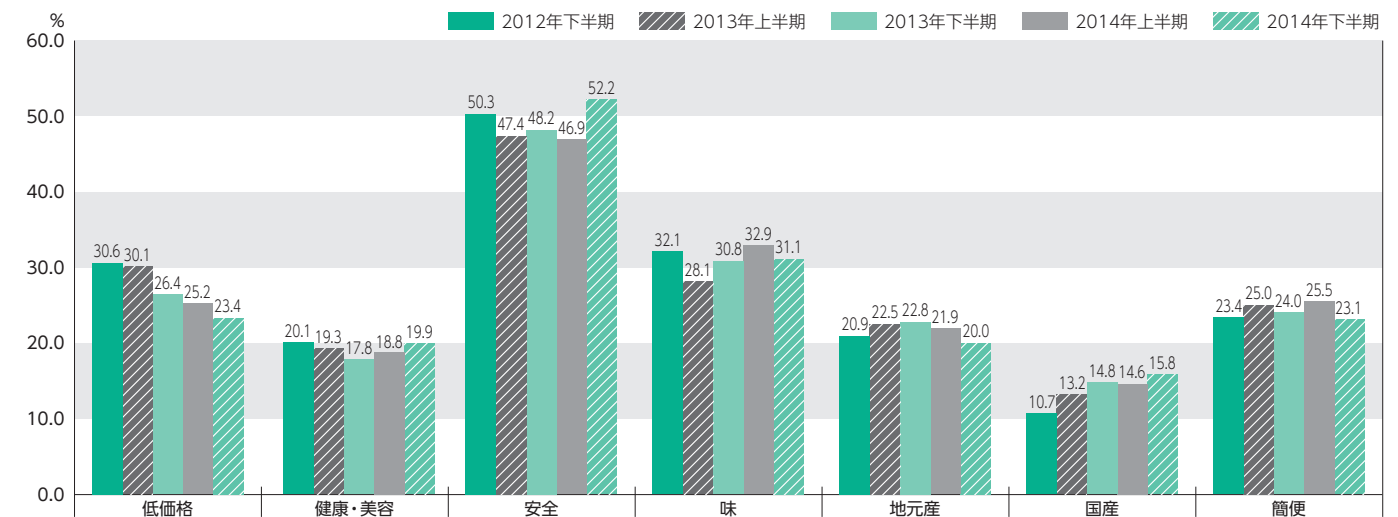


図6 今後伸びる製商品の志向(2つまで回答)



減少傾向にあることが分かりました(図6)。

一方で、「低価格」と同じように減少傾向にあった「安全」が一転して五・三ポイント増加し五二・二%となりました。また、「国産」は引き続き増加傾向にあり、一・二ポイント増加し一五・八%となりました。

これらは、期限切れ中国産鶏肉の使用問題や異物混入問題など食の安全・安心をめぐる出来事が影響していることが考えられます。

低いHACCP取り組み

HACCPとは、一九六〇年代に米国で開発された食品の衛生管理手法で、原材料の受け入れから最終製品までの全工程において、あらかじめ、危害要因を分析し、危害の防止につながる特に重要な工程を継続的に監視し、記録する工程管理システムです。日本では九八年に「HACCP支援法」が制定され、導入が推進されています。

食品製造業でのHACCPの取り組み状況を聞いたところ、三五・四%が「導入している」と回答しました。また、「導入を予定している」が一・七%で、これらを合わせると、食品製造業の四七・一%が積極的にHACCPに取り組んでいることが分かりました(図7)。

しかしながら、五二・九%と半数以上の食品製造業では、HACCPを「導入していない」という衛生管理の高度化への取り組みの低さが見られる結果ともいえます。

HACCP導入時に問題となった、もしくは問題になると思われる事項について聞いたところ、「施設や設備の整備にかかる資金」が六〇・六%と最も多く、次いで「導入までにかかる費用」が四二・八%、「導入後にかかるモニタリングや記録管理のコスト」が三八・一%となりました。圧倒的に資金負担面が問題であると考えていることが分かりました(図8)。

食品の卸売業と小売業および飲食業で、食品を仕入れるに当たり、その食品の製造企業がHACCPを導入しているかどうかを考慮するかを聞いたところ、「検討材料の一つとする」が五四・二%、「導入の仕入先を優先する」が八・八%、「導入を必須とする」が二・四%でした。これらを合わせると六五・四%となり、七割弱の企業が食品の仕入れにHACCP導入を考慮していることが分かりました(図9)。

今後、食品関係企業の景況感の改善と共に海外への積極的な輸出や海外展開を進める動きが強まることが予想されますが、EU(欧州

連合)などへの食品輸出にはHACCPが義務付けられています。

そのため、HACCP導入に際して資金の負担をどう改善するかなど、今後に課題を残した形といえます。

(情報企画部 澤野 敬二)

【調査要領】

- 調査時点：二〇一五年一月一日
 - 調査方法：郵送により調査票を配布し、郵送で回収
 - 調査対象：公庫お客さまを含む全国の食品関係企業(製造業、卸売業、小売業、飲食業) 七二七八社
 - 有効回収数：二五四七社(回収率三五・五%)
- うち、製造業二六六一社、卸売業五九七社、小売業二四四社、飲食業六五社

図7 食品製造業におけるHACCPの導入状況

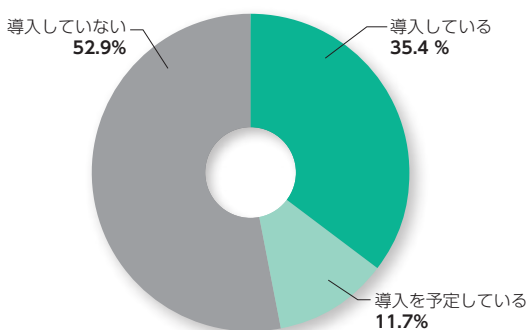


図9 食品の仕入れでのHACCP導入の必要性 (食品卸売業、食品小売業、飲食業)

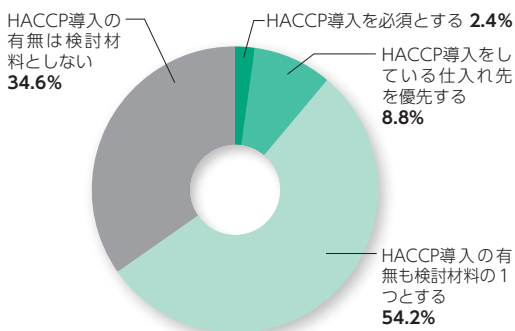
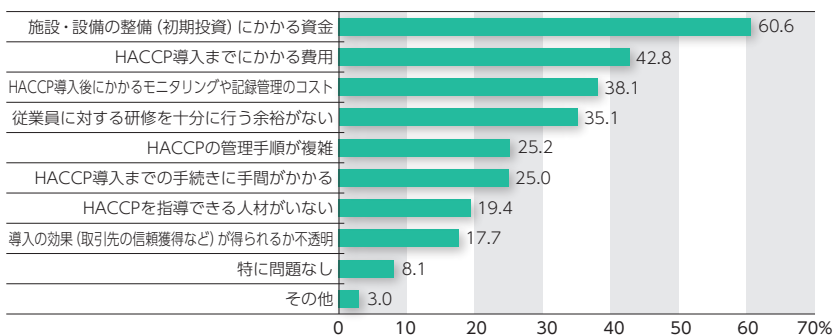


図8 食品製造業でHACCP導入時に問題となった、もしくは問題になると思われる事項(複数回答)



お米作りは
一年一作
たった一度だけの収穫
稲刈りのこの瞬間が
うれしいんです

農と食
の邂逅

白川 幸枝 さん

青森県五所川原市

稲作経営・有限会社しらかわファーム

田んぼをぐるぐる回っている。小学校四年生の頃、そう父親に言われて、トラクターに乗って代かきをして育つ。その後高校を卒業して、後継者として就農する。現在は規模拡大し、水田五五^{ヘクタール}の稲作経営者である。





P19:米の検査業務も行う幸枝さん。農作業、配達、検査と時期を問わず仕事に追われるが、時間を見つけては家族で釣りに出かけるそうだ P20:父の忠雄さん、長男の皓太さんと(右上) 苗箱の芽が出始めたところ。田植は5月20日頃から6月中旬まで。主食用の品種は「つがるロマン」と「まっしぐら」(右下右) 頼りになる妹の信江さんと(右下左) 大型機械も難なく乗りこなす(左)

父の姿見て就農

津軽半島の真ん中辺り。太宰治の出身地としても知られる五所川原市金木町で、白川幸枝さん(四二歳)は一九九一年から両親と三〇畝の水田で米作りを始めた。実際にやってみると、子どもの頃には見えなかった多くの作業があることを知った。「苗箱に入れる土を作る仕事や種もみの塩水選など、これほど手間と労力をかけているとは知らなかったです」

休みもほとんどない。父の忠雄さん(七八歳)が周りの人に「農家だつきや、雨降ったら休みだもんな」と言っているのを聞いて、「うそだつて思いました」と笑う。

互いに遠慮がなく、作業のやり方一つとっても、もめる。「けんかはしょっちゅう。間に入る母親(弘子さん、七四歳)はいつもおろおろしていました」と話す幸枝さんだが、言葉の端々から父親を立てている思いが伝わってくる。

忠雄さんは中学生の時に父親を亡くし、若くして大黒柱となり家族を養ってきた。「田んぼも一畝ぐらいだったので、冬は生活のために馬を連れて山に入って、製材の仕事をした」との忠雄さんの昔話に、すかさず幸枝さんは「この話も耳にたこで、いつも聞かされていますけどね」と明るく返す。

離農する農家から田んぼを集め、規模拡大してきた両親の苦勞を傍らで見てきた幸枝さんに、「もし、そういう姿を見てこなかった

ら、今のように就農していましたか」と尋ねると、「やってなかったですね」と間髪入れずに答えが返ってきた。

幸枝さんが仕事に慣れてくると、忠雄さんはあまりほ場に出なくなり、大半の作業を任せられるようになった。そんなさなかの二〇〇一年に結婚した同い年の幸二さん(四二歳)と一緒に米作りをしてくれるようになった。ほどなく、妹の信江さん(四一歳)も加わり、若い三人で農場を引っ張っていくまでになった。

幸枝さんは二九歳の時に経営委譲を受けた。「仕事してもらっている方が良いので、お金のことは今も父に任せています。父は私の二人の子どもにまで、農業継いだら新しい家を建ててやるぞって誘っていますよ」

お客さんの声が届く

作った米は卸を通さず、全量直接販売している。販売部門は有有限会社しらかわファームとして法人化した。社長は忠雄さんだ。直販を始めたのは一九九三年の大冷害の年だった。地元のスーパから「弁当や惣菜に使う米が足りない。何とか出してくれないか」と頼まれて応じた。すると、その味の良さから「米を販売してみないか」と言われ、本格的に直販を開始した。すると、次第に口コミで評判が広がり、スーパーや飲食店、老人施設向けにも直販をするようになった。

それまでは全量を農協に出荷していた。出来秋には概算金が入金され、資材費などの経

費を相殺してきたが、直販となるとそうはいかない。在庫を抱え、一年かけて代金を回収していくことになる。運転資金を金融機関から借りることもあったが、肥料や農薬などの経費を出来秋に一括支払いせずに、月ごとに請求してもらうなど支払いも平準化する工夫をしていった。



10時の休憩でお茶を一杯。田んぼの枚数は約200。幸枝さん夫婦と信江さんの3人で作業をこなすが、春や秋の農繁期にはパートさんの援護が欠かせない

直販を始めて、これまで以上に米の味に気を配るようになった。収穫後にはワラと完熟堆肥をすき込んで、土に養分を与える。手間がかかるので、どの農家もやるわけではない。長い冬の間、深い雪の下で地力を蓄え、それが米の味となって現れる。食べる人のことを考え、減農薬栽培をしているのだ。

やがて、幸枝さんたちの米をスーパーで買った個人客から「直接送ってほしい」「親戚に送りたい」と電話で注文が来るようになった。青森県の米に対し、質よりも価格の安さというイメージを持つ消費者から「本当にお宅の米だけ？（他県産米を混ぜていないか）」「もっと高い米はない？」と微妙な褒め言葉をもらうこともあるとか。

米の販売担当として注文を受け、毎週金曜日に自ら配達もする幸枝さんは「食べる人の声を直接聞けることが農業をやっている良かったと思う瞬間です」と言う。

「もう一つうれしい瞬間は、やっぱり収穫の時。一年一作だから余計にそう思います。ようやく収穫までたどり着いた、という安心感。でも、玄米にしてからでないと整粒歩合が分からないので大丈夫かな、という不安も入り混じりますけれど」と笑う。

ラーメンよりおにぎり

二〇一四年産米価格の大幅下落は青森県の稲作農家にも衝撃を与えた。全農青森県本部が提示した概算金は「つがるロマン」で六〇キログラム当たり七六〇〇円。一五年に入ってからの新規契約分はさらに減額という信じがたい事態になった。収入減少影響緩和（ナラシ）対策で最終的に調整されるとしても稲作農家の収益は厳しいはずだ。

実需者に直販しているしらかわファームは幸いにもその影響が緩和できた。スーパーでのしらかわファームの米の小売価格は一〇

キログラム当たり二二〇〇円前後で、他県産米と比べると安い。店舗からは「他の米も値下がりしているし、白川さんの米も値下げしてもらえるか？」と要請され一部応じたが、一定の収益は確保できた。早くから直販を行ってきたことが幸いしたのだ。

それでも幸枝さんは消費者の米離れを痛感している。「高齢者の世帯は、米じゃないとだめとまとまった注文をしてくれるが、若い世代は違う。青森の人は特にラーメンが好きで、夫や子どももそう。でも、面白いことにおにぎりを作るとよく食べるんですよ」

家族会議では、従来の米販売に加えて「おにぎり作って売るべし（売ろう）」「餅をついて売るべし」と加工販売の話も出ている。一番乗り気なのは忠雄さんだが、幸枝さんも前向きに考えている。「ただ、店をやるとなればおにぎりだけ売れば良いのか、他の商品もそろえるべきかどうかも考えないといけない。そして、良い人材も見つけない」と慎重さも忘れていない。

経営面積は五五鈔まで広がった。主食用米の他、県内の製粉業者と契約して加工米（もち米）や政府備蓄米も作っている。米対策が大きく変わりつつあるが、「今販売しているお客さんとの信頼関係を大事にする米作りを続けたい」と地に足の付いた考えを持つ幸枝さんの眼差しが忘れられない。北の大地で家族が力を合わせて生産した米から作るおにぎり。おいしいに違いない。

（青山浩子／文 河野千年／撮影）

私の贅沢。それは、雑巾にオーガニックコットン製のタオルを使うことです。贅沢ですよ？私も、最初はもったいなくて、ドキドキしながら床を拭きました。でもね、これで拭いた床は埃が付きにくくて掃除の回数もちよっと減らせる。その上、丈夫で何度洗ってもへたれないと、とにかく優れたもの。ちよっと値段は高いけど長い目で見ると、お得かも思っています。

私は、今、できる範囲ではあるけれど、食事はもとよりシャンプリーやせっけん、タオルなどをオーガニックの製品に変え、生活しています。このオーガニックな生活は、二〇〇九年にオーガニック葉玉ねぎを食べ、そのおいしさに感激したことをきっかけに始めたんです。そうしたら、思えばずっと体も心もメタボ気味だった私ですが、さまざまな毒素や老廃物を取り払われたように体調が良くなり、心も軽やかに快適な日々を送れるようになったんですよ。

さて、興味があることにはどんどん突き進む私は、魅せられたオーガニックコットンを知るため、昨年一月にはコットンの収穫祭に参加しようと、(新婚旅行も兼ねて)はるばるブータンまで行ってきました。

収穫祭が開催されるチモン村は、ブータンでも東部奥地に位置し、数年前に電気と舗装道路が通ったばかりというところでした。祭りでは、伝統的な栽培方法を行うコットン畑を見学し、手織りなども体験してとても楽しい時間を過ごしました。

また、村民の暮らしを体験したことが私にはとても新鮮でした。彼らは自給自足で、日が昇るとともに目覚め、生きるために必要な仕事を皆で手分けし、ご飯を食べ、暗くなったら寝るという暮らしをしていました。彼らにとって、仕事とは生業なりわいを意味しているんですね。お互いのために働き、だからこそ感謝し合う彼らの姿を見て、「働く」という意味を考え直しました。これも、私にとってはうれしい大きな変化でした。

どうやら、オーガニックな生活は私に新たな気付きや良い変化をもたらしてくれるようです。さあ、次はいつたいどんなことに会おうのでしょうか。そんなワクワクで胸がいっぱいの私です。



女優
杉田 かおる

すぎた かおる
7歳の時「パパと呼ばないで」(NTV系)に出演し子役デビュー。中学生時代に出演したドラマ「3年B組金八先生」(TBS系)で妊娠する中学生を演じ大きな話題となる。歌唱力にも定評がある。女優業の他にもバラエティー番組に出演し人気を博すなど多才ぶりを発揮している。健康、農業に興味を持ち、自然農にも造詣が深い。

オーガニックコットンに魅せられて

麺製品でも目覚ましい

「私はきのこ屋ですから」。二時間近いインタビューの中で、株式会社雲仙きのこ本舗代表取締役の楠田喜熊さん（六七歳）が何回も繰り返したのがこの言葉だ。売り上げの四分の三を占め、社名にも書き込んだある「きのこ」の比重を考えれば、当たり前とも言えるが、違和感を覚えてしまえるほど、麺製品の分野での活躍は目覚ましい。

もともと、長崎県島原半島は、全国に知られたそうめんの産地だが、きのこ本舗の主力商品で二〇〇〇年に発売された「養々麺」は、お湯をかけて三分で食べられる即席麺だ。小麦粉は全て国産。地元そうめん業者と協力し、伝統的な保存食にヒントを得た独自の製法で低温熟成するのが特徴。合わせだしには、一晚水出しした北海道産昆布と鹿児島県枕崎産のかつお節、地元産の塩を使い、合成着色料・保存料は無添加だ。具材には自社のきのこをたっぷり利用する。

発売後一五年経つが、今でも通販などを利用した「全国の有名お取り寄せ商品」を紹介するメディア報道では、常連の一つだ。今年四月、コスト上昇を理由に一個三〇〇円（本

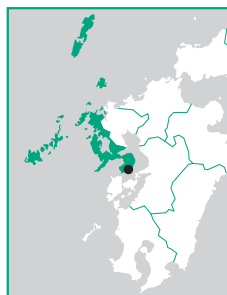
特別企画「アグリフードEXPO東京2015」

経営紹介

きのこ屋であることに誇り 商談会を人材育成にも活用



自身を「きのこ屋」という楠田喜熊さん



長崎県南島原市

株式会社雲仙きのこ本舗

創業 ● 1957年

代表取締役 ● 楠田 喜熊

事業内容 ● きのこ・麺類の製造販売

URL ● <http://www.unzenkinoko.co.jp/>

従業員 ● 201人

体価格)から同三五〇円に値上げをしたが、「販売数は落ちていません」と楠田さんは胸を張る。うどん、そばなど、商品の幅もさまざまな麺類に広がり、自社の通販の他、百貨店を通じた販売など、麺製品の分野は着実に成長している。

それでも楠田さんが「きのこ屋」と自分を称するのには、理由がある。まず、商売の考え方だ。普通の食品企業であれば、取引先から納入価格を提示されると、その範囲で原材料を調達し、相手の注文に沿って加工して引き渡す。しかし、楠田さんは、自身を食品企業の経営者であると同時に、きのこを栽培する農家だと考える。「農業は自然が相手ですので、注文されてもできないことがあります。そのため、その価格ではできませんと取引先にはつきりと言うことができます。そこが農家の強みでしょうね」

一方で、普段、農家と話をすると、今度は稲作の経営者などと比べ「ちよつと自分は違うかな」と感じることが多いという。農家の多くが国の補助金や政策に関心が向きがちの中で「どうやって資金の回転率を上げるか、従業員の生産性を高めるか」という企業経営者の視点が私には大切」と言い切る。だから、農

家であつても「自分はきのこ屋」というわけだ。

きのこ栽培は消毒のための釜、培養室の整備など初期投資がかさむ。設備にかけるコストには敏感だ。島原半島に散在する生産施設の多くは、高度成長期に地元が誘致した企業が撤退する時に取得した。

「中古の施設は圧倒的に安く調達できます。差額はその後の経営コストに跳ね返ることになります。補助金をもらつて高い施設を建てるよりも、地域の資源を上手に利用する方が結果的には安く済むことが多いですね」

徹底的にコスト削減を重視する楠田さんだが、商品の質と共にパッケージにもこだわる。量販店との価格競争に巻き込まれないためにも、明らかに質の高い商品であることのアピールする必要があると思うからだ。

「養々麺」を発売する時、包装のデザインに三〇〇万円余りを支払った。それまでは商品の包装印刷を頼む業者に無料でデザインをしてもらつていた。しかし、自慢の商品を売り出すに当たり「これだ」という自分の直感を信じ、社内で相談せずに決めたという。

「養々麺」は、手軽さと本格的な

おいしさの両立で、大成功を収めてきた。今は追われる立場でもある。

「中身や包装デザインが似た商品が市場に出回っているのは承知しています。これからも出てくるでしょう。しかし、養々麺を始め、当社の製品はあらゆる面で品質が違います。基本的な部分を踏襲して商品開発をしていけば、お客さまはついてきてくださると考えています」

商談会は人材育成の場

きのこ本舗は、現在の日本公庫が主催する「アグリフードEXPO」に第一回から参加するなど、数多くの食品展示商談会に出展してきた。展示商談会といつてもアグリフードEXPOのようなプロのバイヤーを相手とするもの、どちらかというところを一般的消費者向けに商品をPRすることを目的とするものなどさまざま。楠田さんは、展示商談会のTPOに合わせた工夫をすることが必要だと言う。

また長年、同じ展示商談会に同じ商品だけで出展していれば、商品を探しに来る人たちの目を引かない。展示商談会の特徴に合わせて商品などを大胆に飾ることで関心を高めることができるという。

「健康を意識して、養々麺は梅や

ウコンを利用しシリーズとして、また麺以外にもきのこを具にした商品で『なめたけ(醤油味)』『きのこ屋のきのこ御飯の素』なども開発しています。開発の都度、展示商談会で展示しお客さまやバイヤーの意見をうかがっています。また、今年、機能性食品の表示が統一されましたが、昨年はそれを意識したきのこ料理の試作品を出展し、多くの方から好印象を得ています」

「アグリフードEXPO」には、当初、楠田さん自身が陣頭で参加していたが、今は社員らに任せるようにしているという。

現在のきのこ本舗を築き上げた原動力の一つは独創的な商品力だ。次のステップに向け、彼らが知恵を絞り工夫して、商品の魅力を売り込むことがこれからの成長のカギを握る。社員が萎縮しないように、できるだけ口も手を出さず、遠くから展示を眺めるだけにしている。

知らない人と真正面から向き合う展示商談会は、新たな商談の場であるだけでなく、自社の人材育成の場になると楠田さんは考える。

日本食品の輸出に追い風

麺製品などの輸出に向けた準備を進めている。すでにアジアや欧州、

北米など海外の個人から、通販で注文が入る。場合によっては商品代わりも送料の方が高くなるが、即席麺で日本の味を手軽に楽しめる点などで人気だという。また商社の紹介により、米国ニューヨークで日系スーパーとの取り引きが始まり、西海岸では日系航空会社の通販でも取り扱われることになった。経済産業省のクールジャパン推進の一環で、大手汽船企業と協力し、ベトナム向け輸出にも取り組んでいる。

「日本の食品に輸出への追い風が吹いているのは確かです。その際、一番大切なのは、どの商品をどのようにつけていくのかという計画です。先を読みながら、海外で売るための必要な人材と品質、生産管理の投資を着々と進めていくべきです。最初に計画を立て方向性を決めておくことで、市場環境の変化にも柔軟に対応できます。これが経営者として大切なことだと思います」

現在、他の食品、農産物企業と輸出振興のための企業を作ることを検討中だ。「中小企業が一社だけで全てを背負うのは現実的ではありません。同じような志を持つ方と協力していくつもりです」と楠田さんは話す。

(農業ジャーナリスト 山田 優)

手塚一利さん

山梨県
有限会社山梨フルーツライン

果物の新しい売り方を模索し実践 若い世代を育てるため営農塾設置



「果樹王国やまなし」で、四〇年前から独立した生産と販売のスタイルを貫く有限会社山梨フルーツラインを率いて、常に新しい果物の売り方を模索しながら販路を切り開いてきた。最近、若い世代を育てるために営農塾を設立し、技術を教え込みながら耕作放棄地の開墾を進めている。

地域との共存を強く意識

—— 農業生産法人の有限会社山梨フルーツラインの理念として、共存を基本に考える、地域農業の発展に貢献する、安心とおいしさの追求、持続から拡大へ、を掲げていますが、「地域共存」を強く意識するのはなぜですか。
手塚 農業は他の産業とは違って、隣接園との関係や農道・水路の共同利用など地域との密接な結び付きが大切

です。地域の中で個別企業だけが栄えることはできません。だから、従業員には常日頃から、地域の奉仕活動に力を入れるように言っています。例えば、畑の除草をする際は、必ず周辺の道端や水路を優先的にするようにしています。こうした積み重ねで、地域の人たちから信頼を得ることは、長い目で見て経営にも反映されると考えてきました。

—— 会社の前身である東七組合は、一九七二年に結成されましたね。きっかけは何ですか。
手塚 当時、モモの販売は非常に順調で、山梨県でもどんどん生産しなさいという時代でした。しかし、画一的な

基準に沿って生産された果物を売る農協共販に疑問を持ちました。特徴ある果物を生産して自分たちで売り

たいと考え、七人の農家で東七組合を結成し、独自販売を始めました。

私たちは、静岡県伊東市から運んだ堆肥を使い、果樹と雑草を共生させる草生栽培をすることで、肥料や農薬の使用量を減らす工夫をしました。なかなか栽培技術を習得できず、得た情報を手当たり次第、見よう見まねで実践しました。

—— 経営が上向き転機は何だったのですか。
手塚 とにかく、売り先を確保しようと各地の卸売市場を回りました。

農協系統外だとなかなか販路が見つからず、苦労しました。
当時の出荷箱は「観音開き」と言って、ふたを開けないと中の果物をチェックできないため、仲買業者がその出荷箱に不便さを感じていること

を知りました。そこで、地元の業者にも手伝ってもらい、簡単なプラスチック器具を段ボール箱の四隅に使った、ふたのない出荷箱（コンテナ）を考案しました。使い始めたところ大変な人気が出ました。

その後も、果物の階級規格を一〇階級から三階級に簡素化し、プラスチックバッグで少量バッグにしたところ、これが大ヒットし、仲買業者を通じて一気に東海道沿線のスーパーなどに販路が広がりました。驚くほど見事に売れました。

—— 生産は追いついたのですか。
手塚 ええ、契約している生産者の数が年々増え、出荷に追われるようになって選果機などの設備も増強し、どんどん成長を続けました。その頃まだ、地域にも活力があつて、近所の生産者に



取締役会長の手塚一利さん

Profile

つつかずとし
一九四七年山梨県生まれ。六八歳。山梨県の山梨園芸高校で果樹、野菜を学び、卒業後就職。七二年に地域の農家と東七組合を結成。独自の生産、販売の道歩み。現在は有限会社山梨フルーツラインの取締役会長を務める。趣味は読書。世の中のトレンドを知るため、忙しい合間を縫ってベストセラーなどに目を通す。

Data

有限会社山梨フルーツライン
一九九四年に設立。前身は七二年に旗揚げした東七組合で「コンポストでくだものをつくる会」を母体とする。代表取締役は長男の手塚建氏。資本金は一〇〇〇万円で、事業は果物生産、販売、加工。傘下に有限会社営農塾マルニ（二〇〇三年一月設立）とローソンファーム山梨（二〇〇三年八月設立）を抱える。グループ全体で年商が五億円。従業員は二八人の他、季節従業員が二五人程度。

も供給の面でずいぶんと助けてもらいました。

—— 当時は卸売市場中心の販売が続いたのですか。

手塚 しばらくは市場取引がほとんどでした。もともと営業経験がなく商談にも慣れていなかったのが、卸売会社、仲買業者を通じた売り方が最も適していると考えていました。ただ、その時点でも値決めについては、できるだけ事前に自分たちで決めるようにしていました。

一九八一年頃に東京都や神奈川県

の生協などから、減農薬で栽培された私たちの果物がぜひ欲しいという働きかけがありました。果物を生産して卸売市場に販売するだけではなく、消費者と直接、線で結ばれることが必要だと考え、直接取引を始めました。この時、東七組合を生産集団山梨フルーツラインに改名しました。名前は、消費者と共に食に対する理解を深め、新しい果物の時代を創造していくという意味を込めています。

全盛期直後に大きな危機

——その後、契約している生産者の数が減って、再び大変な時代を迎えたそうですね。

手塚 一九九〇年には生産者が三〇〇人近くに増え、生産量も順調に拡大しました。ところが、この全盛期からわずか数年で大きな危機に直面したのです。

生産者が高齢化して急激に果物の生産量が減り、品質も低下してきたのです。ブドウとモモは果樹の中でも栽培に手間がかかり、年をとって自分や家族の体調が悪くなると、果樹の手入れがおろそかになり、それがきめんに品質へ反映されます。その低下のスピードが速く、もう数年もしたら経営が成り立たなくなってしまうのではないかと本気で覚悟をしました。

そこで、生産の基本方針を徹底するため、生産者の目的意識を再確認し、組織を再編して、九四年に生産法人として有限会社にしました。また、自ら生産する必要があると判断し、翌年自社園を開設して、栽培面積を拡大しました。共に働いてきた高齢の生産者から、たくさんの農地を借りることができました。地域のことを重視する理念は、こうした経験があつて生まれたのです。

—— 自社生産を重視する方向に転換したわけですね。ところが、二〇〇三年からは営農塾マルニを立ち上げて、若い社員に生産者として独立を働きかけていますね。それは、なぜですか。

手塚 今度は圧倒的な人材不足という課題に直面してしまいました。私たちは、消費者のニーズに合わせたり、逆に自分たちから個装にした商品提案して販売したりするので、生産および販売分野で指導責任者の育成が必要でした。若い生産者に栽培分野を担ってもらうことで、山梨フルーツライン本社は販売に集中しようと判断したのです。

この頃、Uターンした息子や若い意欲のある社員に農地の一部を試しに任せていたのですが、果樹栽培の経験が浅い彼らは試行錯誤しながら貪欲に栽培の知識を吸収し、まるで別人の

ように生き生きと働いていました。

その様子を見て、山梨県の農業者
 高等学校を卒業した人などに営農塾マ
 ルニで経営と技術をさらに学んでも
 らい、その後、独立してグループの一
 員として、山梨フルーツラインに出荷
 をしてもらおうと考えたわけです。

耕作放棄地の利用を優先

——マルニを卒業した人たちは耕作
 放棄された畑を再生してモモやブド
 ウを栽培するのですか。

手塚 利用するのは耕作放棄地が多
 いですね。県内の樹園地でほとんど荒
 れたところが増えていきます。かつて桑
 畑が荒れて、今は果樹園が荒れてしま
 いました。野菜や稲作の場合には開墾
 した年から収穫ができますが、果樹と
 なる数年間は収入がありません。先
 行投資が必要で、できるだけ農地を荒
 らさないようにしていくべきなので
 す。私たちにできることは、そうした
 ところから候補地を選び開墾するこ
 とです。

新規就農の場合、一畝の経営だけだ
 と生活は難しいため、私たちが責任を
 持つて二畝ぐらいを開墾し、そこへモ
 モやブドウの苗を植えます。実がなり
 始めるまでは私たちの所で働き、マル
 ニでしっかりと勉強してもらいます。
 こうして、次世代の生産者に独立のス

テージを提供する仕組みを作りまし
 た。

——なぜ、そこまで生産量の確保にこ
 だわるのですか。

手塚 会社の力は量がそろって初め
 て発揮できます。売り先との商談で、
 一番大切なのは、相手に何を提案でき
 るかです。そうでなければ、単に単価
 を決める話だけになってしまう。

例えば、「カップ入りの色違いブド
 ウを日量一万パック納入することが
 できます」ということを量販店などに
 持ちかければ、価格だけではなくて商
 品の特徴でも勝負することができま
 す。この商品に適した品種を栽培し、
 安定して提供できることで交渉力が
 高まるのです。

——山梨フルーツラインは、モモとブ
 ドウに加え、干し柿の生産にも力を入
 れているそうですね。

手塚 二〇一〇年から、あんぼ柿の加
 工施設を日本公庫から融資を受けて
 導入しました。あんぼ柿は半生で甘
 く、高級贈答品として人気がありま
 す。現在、無添加のあんぼ柿に対する
 需要が高まっており、私たちの工場で
 も生産量の四割近くを生産していま
 す。今は、一つ一つの柿を包装するタイ
 プの商品がよく売れています。
 ——なぜ、カキの加工を？

手塚 企業として年間を通して雇用

を確保する必要があったからです。カ
 キの加工は秋から冬場に掛けて作業
 をするので、当社の経営安定にとって
 大きな役割を果たしています。

〇七年に自社園でカキの栽培を始
 め、現在はブドウとモモから転作した
 地域の生産者のカキも使用して加工
 しています。

ローソンと農業法人設立

——大手コンビニチェーンのローソ
 ンと共同で、二年前に農業生産法人
 ローソンファーム山梨を設立しまし
 たね。

手塚 県庁を通じてローソンが産地
 を探しているという話が持ち込まれ
 ました。当時のローソン経営者である

新浪剛史さんが主張していた農業改
 革には大変興味があったので、果物専
 門としては初めてのローソンファーム
 を作ることを決めました。生産した
 ブドウを使ったデザートを販売して
 います。いずれ、同じような商品で追
 随してくる産地はあるでしょう。今
 は、皮ごと食べられるブドウを育てて
 おり、これを使って私たちにしか提供
 できない商品を開発し、新しい果物の
 需要を開拓していくつもりです。

——昨年二月の豪雪によって、山梨県
 内では農業施設などが大きな被害を
 受けました。産地復旧は進んでいます

か。

手塚 私たちも雨よけ施設の倒壊な
 どの被害を受けました。その後、国や
 県の補助による被害農家への支援が
 始まり、当初は大きな期待を寄せてい
 ました。

しかし、補助金で建て直したハウス
 は所有者が最低でも七年間利用する
 ことが義務付けられていたため、高齢
 化で先行きの見通しが立たない多く
 の農家が再建を諦めました。

復旧したハウスを私たちが引き継
 いで再建しようとも考えたのですが、
 補助対象は壊れたハウスの所有者だ
 けなので、結局は見送りました。被害
 に遭った施設で復旧が進んだのは、半
 分にも満たないとみえています。

——東日本大震災の復旧では、担い
 手を中心にして農地の集積を進めた
 事例もあります。復旧策として、こう
 いった方法も考えられますが、いかが
 ですか。

手塚 今の災害復旧支援の制度は、被
 災した農家が原状に戻るのが原則。ど
 うしても再建が困難な農家の肩代わ
 りを、私たちが担うことはできないの
 です。東北でそうした試みがあったこ
 とは知っています。もう少し、産地の
 実情に合わせて、被災した農家が前に
 進めるような工夫がほしいですね。

(農業ジャーナリスト 山田優)

イチゴ生産を変えた電照促成栽培

日本政策金融公庫
テクニカルアドバイザー

吉岡 宏

イチゴの旬が、いつかご存じでしょうか。初夏の季語として用いられるように、イチゴは五〜六月に収穫されていました。しかし、先人の努力によって、新しい品種や栽培技術の開発が進められ、一九七〇年代の初め頃には一二月から収穫できるようになり、クリスマスケーキにはイチゴが欠かせなくなり、このイチゴの早出し(促成栽培)技術は、奈良県農業試験場の藤本幸平さんの逆転の発想から生まれたものでした。

イチゴは秋の低温、短日条件で花芽分化(花になる芽を作ること)し、冬に向かって休眠に入り、その後、低温に一定期間さらされると休眠から覚め、春の暖かさに合わせて生長を開始します。藤本さんたちが新しい栽培技術の開発を始めた頃は、年内に出荷できる栽培は静岡県久能山の石垣イチゴ栽培などごく少数に限られており、その栽培には休眠の浅い「福羽」などの品種が用いられていました。

六〇年に兵庫県農業試験場宝塚分場で育成された「宝交早生」はこれまでの品種よりも格段においしいイチゴでしたが、休眠が深く、休眠から覚めた後に保温することで開花を早め、三月頃から収穫する半促成栽培に用いられていました。イチゴは休眠から覚めた後に出蓄



イチゴの電照促成栽培の様子(1975年頃、奈良県天理市近郊)。奈良県農業研究開発センター提供

するのが通常ですが、「宝交早生」は休眠中の一月頃に出蓄し、開花する不時出蓄が多発しました。これらの株は、寒さで結実せず、芯止まりとなって栽培には使えません。

不時出蓄は農家にとっては厄介ものでしたが、藤本さんは全ての株を不時出蓄させれば、「福羽」などと同じように一二月から収穫できる促成栽培に使えるのではないかと考えました。そこで、農業改良普及員の協力を得て、不

時出蓄がよく起こるほ場と起きないほ場の違いや、「宝交早生」と休眠の浅い品種の花芽分化、開花が起こる条件などを比較しつつ詳細に調べました。

すると、育苗期に肥料を断つことで花芽分化が早められることが分かり、断根処理などによって花芽分化の早期化を図って、一〇月中旬からビニール被覆による

保温と日没後の点灯による電照で休眠に入らないようにしました。さらに、ジベレリン溶液を散布して葉の伸長を促し、これらを組み合わせ、一月中旬から収穫できる「電照促成栽培」を開発しました。

藤本さんたちが開発した技術が基になり、現在では旬の時期よりも半年以上早く、イチゴが店頭に並ぶようになりました。藤本さんの逆転の発想に感謝したいものです。

F



Profile

よしおか ひろし
1948年京都府生まれ。弘前大学大学院農学研究科(修士課程)修了後、農林省野菜試験場入省。農林水産技術会議事務局研究調査官、(独)農研機構野菜茶業研究所長、(社)日本施設園芸協会常務理事などを経て、2012年10月から現職。専門は野菜の栽培生理。農学博士、技術士(農業部門)。



過疎化進む農山村へ若者を人材派遣 ボランティア活動で「地域に笑顔を」

特定非営利活動法人学生人材バンク
鳥取県鳥取市 中川 玄洋



若者の元気をおくる仕組み

人口減少と過疎化が進む農山村に若者が、「来る」、「そして「集まる」」。実は、鳥取県ではこういった動きが盛んになりつつある。

私たち「NPO法人学生人材バンク」は、こうした若者を農村へ派遣して、地域交流の場作りをコーディネートする活動をしている。それは地域を元気にする活動である。

「学生人材バンク」は、鳥取県内に在住する学生に対して「学生に社会とのつながりのきっかけを」を合言葉に、ボランティア、イベント、アルバイトなどの仕事を通して、農村社会との接点を作っている。また学生が、その活動によって得た経験や人脈を社会に出るとき財産となつて生かすことを目的としている。地域に学生が関わることで、若さや行動力などをできる限り還元できるよう、「地域に笑顔を」の言葉をモットーに、この視点を忘れぬように活動している。

私たちの活動する鳥取県は、東西一〇〇キロメートル、南北五〇キロメートルで、一九市町村からなり、人口は五七万人だ。主要都市である鳥取市、倉吉市、米子市へは、車を利用すれば、県内の中山間地域からおおよそ一時間圏内にあり、コンパクトな立地になっている。

また、鳥取大学(四学部約五〇〇〇人)と公立鳥取環境大学(二学部約一〇〇〇人)の二つが鳥取市にある(鳥取大学医学部は米子市)。両大学ともに、学生は鳥取県以外から進学してきた割合が多いという特徴がある。実は私も、静岡県生まれで、鳥取大学農学部出身である。

「学生人材バンク」の発足は二〇〇二年。当時私は、鳥取大学の学生だった。大学進学をきっかけに鳥取県でいろいろなことにチャレンジしてみようと思うようになったのが、この活動を始める動機であった。

「学生人材バンク」は、過疎化、高齢化の見られる地域に、若者を送り込み、元気の出る地域にす

るという目標を掲げて出発したのであるが、実は私が「学生人材バンク」を立ち上げることにしたのは、もう一つ理由がある。それは、私が大学生活で得た貴重な経験を私個人の財産だけにしないでなく、後輩につなげたいということである。

私は、数百人のボランティアを仕切つてイベントを行い、企業の社長さんや、鳥取県知事たちと話す機会を持つなど、どれも大学のキャンパスの中にはではできなかった人との触れ合いや、つながりといった貴重な体験をすることができた。

私のこの体験をぜひ後輩につなげていきたいという思いが「学生人材バンク」になり、その後、〇八年五月にNPO法人になった。

現在、学生人材バンクでは、情報提供事業、企画運営事業、キャリア支援事業の三つを中心に事業を行っている。

情報提供事業では、鳥取市内で学生が集まる交流拠点「鳥取情報市場」での冊子と、メール配信システムを使ったボランティア、アルバイト、飲食

profile

中川 玄洋 なかがわ げんよう

1979年静岡県沼津市生まれ。2002年、鳥取大学在学中に学生人材バンクを設立。大学院修了後、本格的に事業化する。鳥取県内外に農村ボランティアを派遣しつつ、地域おこし協力隊のサポート事業も行う。2008年オーライ!ニッポン大賞受賞。鳥取大学工学部特任教員。2児の父として育児休暇の取得などNPOの働き方も提案する。

特定非営利活動法人
学生人材バンク

鳥取県内に在住する学生に対して「学生に社会とのつながりのキッカケを」を合言葉に、ボランティア、イベント、アルバイトを通じて社会との接点を作り、その経験や人脈が社会に出るときの財産となることを目的として活動をしている。現在、情報提供事業、企画運営事業、キャリア支援事業の3つを中心に活動している。

店就職活動の情報を大学生に提供している。メール配信システムには、現在約八〇〇人の大学生が登録をしている。冊子掲載や配信は、企業などから申し込みを受けて、一定の料金によって維持している。キャリア支援事業は、就職を考える会や勉強会、インターンシップを行っている。

「学生人材バンク」の核となる事業が企画運営事業である。これは、農山村で若者が活躍できる場を広げるための支援活動であり、大学生のボランティア派遣のコーディネートなどを行っている。派遣は、〇二年の設立当初から行っている活動だ。県全域の集落に稲刈りなどの農作業や農業用水路清掃、水路柵作りなどを行う学生ボランティアを派遣している。

〇四年より、鳥取県の委託事業「鳥取県農山村



上：ボランティア派遣で農村に滞在する大学生
下：企画を打ち合わせる大学生

ボランティア事務局事業」を受託運営している。この事業によりサービス提供エリアが拡大し、派遣予算の確保をできたため派遣人数も増えた。〇六年から名称を「農村一六きつぷプロジェクト」としており、現在、二九集落へ年間約五〇〇人の学生を派遣している。ボランティアに参加するのは、主に鳥取大学農学部で、彼らが全体の多くを占めている。

若者たちの元気をおくる活動の目標に一步近づいたと思っている。

この土地を好きになる

集落で活動する学生は、大学では学べない現場での経験を求めて、地域のひととのコミュニケーションを楽しむため、また、キノコが好きで一緒に

植菌ができるからなどの個人的な理由までさまざまである。「学生人材バンク」の活動に参加している大学生の多くは、こうした何らかの目的をもって参加している。

私たちは、学生に体験したことを自身の成長の糧にしてもらいたいと思っている。そのために工夫を凝らし、ボランティアとしてやりがいを感じ、モチベーションが上がるような仕組み作りをしている。

例えば、作業後に住民とご飯をともに食べることもある。地域の方と一緒に食事をし、食べながら会話を楽しむことをする。学生と住民が交互に座って、老若男女がコミュニケーションをとりながら食事をする場を作る。これが私たち「学生人材バンク」の活動である。

集落住民は謙虚な人たちが多く、ひと固まりになりがちで、特に女性にその傾向があるので、先に学生を座らせ、地域の人に入ってもらおう工夫をしている。

最初は緊張気味の両者だが、慣れてくると自然と話が盛り上がってくる。お互いが名前を覚えたり、住民から山菜の下ごしらえの仕方など住民の生活に密着した話を聞いたりすることは、学生にとっては、土地を好きになるきっかけにもなり、深いつながりになると思っている。

こういった時間を過ごすことで、交流の継続性が生まれている。

学生と集落が力合せて

ボランティア派遣を継続していると、地域や学生から、地域の課題が見えてきて、それを何とか改善するための企画をしたいと提案が出てくる。

例えば、智頭町で一〇年続いている「村咲ク」や、三朝町で五年続いている「田舎応援戦隊三徳レンジャー」などである。

「村咲ク」は、新しく立て直した地域の集会所を都市農村交流の拠点にしたいという地域の思いを、大学生との交流というカタチにして、大学生が実行しており、夏と冬に宿泊を伴った農村体験を行っている。地域の方にお風呂を貸していただいたり、民泊をさせてもらったりと、毎年少しずつ改良を重ねた。当初は四軒だった民泊・お風呂提供の家が今は一〇軒を超えている。信頼が重なった結果である。

「田舎応援戦隊三徳レンジャー」は米作りプロジェクトだ。鳥取大学農学部 of 学生七人が「隊員」

として、三徳地域の農家の支援の下、二反の水田を借り入れ、米の生産から流通・販売まで行っている。生産した米は大学の学園祭で自分たちで販売している。生産から流通まで体験することで意識が高まり、規模は小さいながらも、黒字を生み出している。

農山村の活性化に貢献したいと、「隊員」は学業やアルバイトで忙しい間を縫って、若い労力が必要とされる地域水田の草刈りなどのボランティア活動にも積極的に参加している。また、地域の祭りに参加し、全国の学生を集める企画を運営するなど、地域により影響を与える存在になりつつある。

一方で、このような学生の企画はスケジュールの共有や、モチベーションコントロールと継承に難しさがある。スケジュールの難しさの一つに大規模でのテストと長期休暇がある。例えば、テスト期間や長期休みが明けてすぐに行うイベントを企画しようとしても、その準備がテスト期間前になり、なかなか進まない。私たちは、前年度の報告書などを活用して、あらかじめ想定して動くように指導、サポートしている。

次にモチベーションコントロールについてだが、学生の興味はよく変わるのである。自分のやりたいことを見つけることは素晴らしい。しかし一方で、無責任に、関わっていたことを放棄されては、一緒に取り組んでいる地域や学生に迷惑がかかる。そのため、辞める場合は、あらかじめ辞めるまでのスケジュールを仲間と共有してもらっている。私たちは、何気なく話し掛けたり、面談を行うなどをして、モチベーションが心配な学生を早めに察

知するように心掛けています。

後継者サポートを手掛ける

さて、ボランティア活動などを経験した学生が卒業後「鳥取に残りたい！」と希望する事例が出てきた。

そこで、二〇一〇年頃より、「学生人材バンク」では、地域での新規就農や起業を希望する人に移住の支援も行っている。

日野町の農家さんには後継ぎ人材を紹介した。また、農地や機械、住居などを地域に調整してもらい、県外出身者への就農を促し、二人の若者が農家を継いだ。二人は地元女性と結婚し、現在では地域の中心的な担い手になりつつある。さらに、集落の空き家を活用して民宿を始めた若者もいる。

若者が集落の中に入る際、地域の理解を得るために時間がかかる場合が多いようだ。しかし、「学生人材バンク」の場合は、すでに地域からの信頼を築いている。そのため、移住したいという若者が現れたときのコーディネートはありがたいことにスムーズに行われている。

一四年より、私は鳥取県の地域おこし協力隊のアドバイザーとなり、隊員と役場の調整や、受け入れプログラムの設計、隊員の起業支援(情報提供、文書添削、人脈紹介など)などを行っている。これにより、地域が活性化する基盤づくりのお手伝いが今まで以上にできるようになったと感じている。これからも私たちは、若者が関わることで農村地域に活力を生み、地域の人々の笑顔が増える活動を続けていきたい。

『自然と人間の哲学』

内山節著



(農山漁村文化協会・2,900円 税抜)

自然は人間との関係次第で変わる

村田泰夫

(ジャーナリスト)

人間にとって自然とは、どのような存在なのだろうか。台風や豪雨による災害を思い起こすと、克服すべき存在である。多くの人は、そう考えがちだが、内山氏は自然を人間と関係のない客観的な対象とは位置付けない。自然は人間との関係の中に存在すると考える。

内山氏は在野の哲学者である。趣味の溪流釣りが縁で、群馬県上野村に滞在するようになって、人間と自然との関係を労働との関わりの中で考察することになった。

山村に住む人々と交流するうち、村人たちは「稼ぎ」と「仕事」を使い分けていることを知った。「稼ぎ」は、お金のための賃労働を意味する。一方「仕事」は、自然に働きかける中で日々の暮らしを支えるための人間的な営みである。例えば、山仕事や畑仕事であり、家や道を修理する労

働である。自然から恵みを受け、「仕事」が自然を再生産してきた。

経済が進展して「稼ぎ」が主流になると、人間と自然との共生関係が切れてしまう。山が荒れ、川の清流が失われ、自然の衰退が始まる。人間との関係が変わると、自然も変容していくことに内山氏は気付いた。

東日本大震災で大きな被害を受けた三陸海岸に今、高さ約二五メートルの巨大な防潮堤が建設されようとしている。津波という自然現象から住民たちを守るためだという。しかし、いくら高い防潮堤を建設しても津波の被害は防げない。自然を克服対象とする防潮堤は、人間と自然との関係を分断し、海を「仕事」の場としてきた人々の営みを奪うことになりかねない。防潮堤建設で砂浜を失った海は、その生態系を貧しいものに変えてしまう。

巨大な防潮堤を建設するのではなく、被害の可能性のある海岸に人が住まないようにすれば、地域住民たちの「仕事」を維持しながら、津波が襲来したときも被害を防げる。津波は自然現象だが、津波被害は人間と自然との関わり抜きに語れないのである。

本書は「内山節著作集」全一五巻の中の一巻である。二〇一四年七月に刊行された。初出は一九八八年に岩波書店から発刊された。二七年前だが、中身はまったく古びていない。先が見通せない現代こそ、じっくり読んでもらいたい一冊である。

読まれています 三省堂書店農林水産省売店 (2015年4月1日~4月30日・税抜)

タイトル	著者	出版社	定価
1 農業女子 女性×農業の新しいフィールド	伊藤 淳子/著	洋泉社	1,500円
2 農業と経済2015年3月臨時増刊号 第81巻 第2号 食料・農業・農村基本計画の見直し 新しい基本法以降15年間の検証から見えてくるもの		昭和堂	1,619円
3 農山村は消滅しない	小田切 徳美/著	岩波書店	780円
4 Wedge2015年4月号 減びゆく農協 岩盤規制と農業の行方		株式会社ウェッジ	463円
5 コメをやめる勇氣	吉田 忠則/著	日本経済新聞出版社	1,800円
6 「なぜ3割間伐か？」林業の疑問に答える本	藤森 隆郎/著	全国林業改良普及協会	1,800円
7 日本農業年報61 アベノミクス農政の行方 農政の基本方針と見直しの論点	谷口 信和/編集代表 石井 圭一/編集担当	農林統計協会	3,200円
8 私の地方創生論	今村 奈良臣/著	農山漁村文化協会	1,800円
9 農と村とその将来 規制緩和農政を超えて	矢口 芳生/著	農林統計出版	1,300円
10 農林水産物・飲食品の地理的表示 地域の産物の価値を高める制度利用の手引	高橋 梯二/著	農山漁村文化協会	1,800円

農業者の海外進出（現地生産）

台湾へ進出した花き生産者の挑戦

近年、海外に進出し、現地で農業を営む日本の農業者が増えてきています。海外で農業を営む主な形態としては、農産物を海外で生産し、海外のマーケットで販売するものと、海外で生産した農産物を日本へ輸出する（日本で製品化し主に花きリレー栽培）ものが挙げられます。

今回は後者の取り組みで台湾に進出し、洋蘭栽培を営んでいる仁蘭園有限公司（以下、仁蘭園）の事例を参考に、台湾への農業進出についてレポートします。

台湾へ進出するメリット

台湾は日本から近く、北は亜熱帯気候、南は熱帯モンスーン気候に属しており、年間平均気温は二〇度以上と、温暖な気候となっています。この気候により、台湾での胡蝶蘭苗栽培期間は、日本に比べ約二カ月短縮することが可能です。また、中国や東南アジアにも近く、地理的にも利便性の高い位置にあ

ります。

台湾で法人を設立する場合、海外資本に対する規制はそれほど厳しくなく、ほとんどの業種で海外資本一〇〇%の出資で法人設立が可能となっています。台湾は最も進出しやすい地域の一つといえます。

そのため、日本の洋蘭生産者である株式会社モテギ洋蘭園（本社：埼玉県代表の茂木敏彦氏は、もともと台湾で生産していた胡蝶蘭の苗を輸入していたこともあり、仕入れる苗の安定供給、品質向上、仕入れ費用の低減を目的に、台湾での農業生産を決意しました。

進出から軌道に乗るまで

台湾で三年間語学を学びながら進出の準備を進めていた茂木敏彦氏の長男である仁氏は、台湾中部（嘉義県）に位置する花き生産者部（嘉義県）に位置する花き生産者向けの大規模な農業団地である台湾蘭花生物科技園地区に進出し、二〇一二年に仁蘭園を設立しまし

た。

台湾は近年、外資による農業進出に対する受け入れが緩やかになってきています。

しかし、モテギ洋蘭園が進出を検討しはじめた〇九年当時は、外資による農業進出の事例が少なかったこともあり、台湾政府の認可や農業団地内の生産者からの承諾をもらうまで苦労しました。

一二年にこれらの課題が解決した後は、台湾に拠点のある日系の大手会計事務所法人設立にかかるともあり、法人設立の申請から完了に至るまで一、二カ月と、比較的にスムーズに進めることができました。

また、胡蝶蘭の苗栽培に当たり、培養苗の育成ライセンスの取得が必要でしたが、問題なく取得することができました。

仁蘭園があるこの農業団地は、台湾政府が農業振興策の一環で整備し、参入支援する花き専用（胡蝶蘭の苗が中心）の農業団地で、生産者に土地を賃借しています。現在は、約五〇社が花き栽培を営んでいます。

ここで栽培された胡蝶蘭の苗は、世界各国へ輸出されており、団地



Point

【台湾の概要】

- 国土面積：三万六〇〇〇平方キロメートル（九州よりやや小さい）
- 人口：約二三三七万人（二〇一三年一月時点）
- 言語：中国語、台湾語など
- 農業生産額：約一兆円（二〇一二年）
- 主要農産物：米、キャベツ、サトウキビ、バナナ、パイナップル、バナナ

【外務省HP、農林水産省HPより】

【株式会社モテギ洋蘭園の概要】
埼玉県本庄市で花き（胡蝶蘭等）販売を営む（代表者：茂木敏彦。従業員数七四人。二〇〇五年東京ドーム世界らん展トロフィー賞受賞など、数々の受賞歴あり。）

内には世界のバイヤーが集う展示会場もあります。

仁蘭園は現在、この農業団地内にハウス面積一万平方米規模で経営しており、生産した胡蝶蘭の苗は全量を日本の自社農場へ出荷しています。また、今年の夏にはハウス面積を二万平方米以上に、さらに一七年には四万平方米以上にまで規模拡大を予定しており、近い将来、日本のみならず世界各国へ胡蝶蘭の苗



仁蘭園が進出している農業団地の様子



茂木仁社長と栽培ハウスの様子

を輸出する計画です。

現地雇用の募集は、現地の人材派遣会社の活用や現地紙への掲載を活用しており、仁蘭園は生産部門担当者八人と事務担当者二人の計一〇人の台湾人スタッフを雇用しています。雇用労賃も日本の半額程度で、優秀な人材を確保できています。

特に生産部門においては、毎日、作業内容および作業目標を定め、成果主義を導入するなど、労働者の意欲向上に努めています。

また、胡蝶蘭の培養苗や肥料などの資材は台湾の業者から仕入れています。これら仕入れ業者は、良好な関係を深めた農業団地内の他の生産者に紹介してもらい、ネットワークを築きました。

台湾への進出から現在に至るまで、順調に経営展開ができています。要因の一つとして、日本式の設計でハウスを建設したことも挙げられます。

農業団地の他の生産者はオランダ式の閉鎖型ハウスですが、仁蘭園のハウスは自然の空気を取り入れることが可能な天窓式のハウス（日本式设计）であり、他の生産者に比べ、苗のロス率を低く抑えることに成功しています。

入念な進出準備がカギ

前述の通り、台湾へ農業進出するメリットとしては、進出する際に栽培品目特有のライセンスの取得や農業団地内への進出許可などの条件がクリアできれば、台湾政

府の支援の下、大規模な農業団地で安定した生産が可能であること、栽培期間の短縮や人件費の削減などによる経営コストの低減が図れること、近隣アジアを中心とした海外市場のニーズの把握が可能になることなどが挙げられます。

これらを踏まえ、日本国内の農業経営への影響度と進出の必要性を明確にした上で、入念な進出計画を立てることが重要です。

進出準備の際には、作物の適合性、台風などの自然災害、輸出する場合の植物検疫規制など、あらゆるリスクを視野に入れておくことも必要です。

また、税務申告などを依頼する税理士事務所や肥料・資材の仕入れ、輸送にかかる運搬の現地業者など、サポートしてもらえネットワークづくりを進出前に進めておくと、スムーズに農業経営が開始できます。

新たな農業の展開

今後、仁蘭園は胡蝶蘭のブランドを世界に発信していきたいと考えています。

台湾から日本への輸出のみならず、米国やEUにも新たに販路を築き、輸出を拡大していく構想を

持っています。

これらの取り組みにより、台湾の仁蘭園の経営発展に伴う相乗効果で、日本の親会社であるモテギ洋蘭園もさらに経営発展するといったスキームを構築し、モテギ洋蘭園グループ全体で総合力を發揮していく方針です。

また、仁蘭園は習得した台湾への進出のノウハウを活かし、これから進出を検討している他の日本の生産者に対して、サポートしていくことを検討しています。

日本の人口減少により消費者ニーズの先行きや農業従事者の確保が不透明な中で、日本の農業者が国内農業の維持・発展を目的として海外に進出し、新たな販路開拓やジャパンブランドに対する需要創出につながる取り組みは、日本の農業者の将来を見据えた新たな展開です。

一方で、生産拠点が完全に海外に移転してしまい、日本国内の農業が衰退する事態は避けなければなりません。

今後、仁蘭園のように、日本の農業経営の発展に寄与する海外進出の取り組みを、注目していきたいと考えています。

(情報企画部 川原新一郎)

**魅力ある経営ビジョンを探る
セミナー・交流会を実施**

二月一六日、神奈川県農業法人協会などの共催で「かながわ農業法人セミナー」を開催し、約八〇人にご参加いただきました。

三菱商事株式会社シニアアドバイザーの吉田誠氏から「農畜産物・加工品の輸出および国内バリューチェーンの構築〜地産地消にみる食と農のこれから」と題して農産物を仕入れる企業の観点や日本農業が直面する問題についてご講演いただきました。参加者からは「経営の強みや弱みを考える良いきっかけとなりました」などの感想が寄せられ、充実したセミナーとなりました。（横浜支店）



国内農業や食品の物流・商流づくりについて語る吉田氏

**台湾市場を参考にした講演会
フードネットin北海道を開催**

二月二六日、札幌市にて公庫のお客さまや関係機関の交流会「フードネットin北海道」を開催し、約二〇〇人にご参加いただきました。

講演会では、伊藤忠商事株式会社北海道支社長の松本隆司氏より「北海道の食産業・農業のグローバル化と課題」と題してご講演をいただきました。

参加者からは「アジア市場の動向や北海道ブランドの推進について参考になりました」「懇親会では多種多様な業種の方と交流が深められました」などの感想が寄せられ、充実した交流会となりました。（札幌支店、帯広支店、北見支店）



多数の聴衆の熱気に包まれた講演会会場

**HACCP支援法に基づく
計画認定業務の勉強会を開催**

三月四日、公庫本店にて農林水産省との共催で、HACCP支援法とその資金の推進を図るための勉強会を開催し、食品関係業界団体などの指定認定機関一五機関二人にご参加いただきました。

二〇一四年度からスタートした高度化基盤整備計画の第一号案件や、認定実績の豊富な指定認定機関による認定手続きとその留意点、計画作成支援などについてご説明いただき、その後、意見交換と懇親会を行いました。参加者からは「他の業界での取り組みが分かり、参考になりました」などの感想をいただきました。（融資企画部）



継続して開催してほしいとの意見もありました

**アグリビジネス支援に向けた
セミナー&交流会を開催**

三月一〇日、中国銀行との共催で、農林漁業者と商工業者の六次産業化を支援するセミナーを開催し、総勢二二〇人にご参加いただきました。セミナーでは公益財団法人流通経済研究所主任研究員の折笠俊輔氏より「他産業との連携による営業戦略の展開」と題して、

六次産業化の失敗と成功例の分析結果を基に戦略的マーケティングについてご講演いただきました。交流会では交流ブースと新規事業への相談ブースを設置。活発な意見交換が行われ、「新規事業への糸口がつかめました」などの感想が寄せられました。（岡山支店）



異業種交流や新規事業への相談の場となった交流会

新規就農を希望される方へ

幅広く利用できる無利子の 青年等就農資金をご案内いたします

新たに農業経営を開始される方を支援するための資金です。

市町村から青年等就農計画の認定を受けた「認定新規就農者」による農業生産のための施設・機械の取得のほか、家畜の購入費・育成費、借地料の一括前払いなどを対象としており、幅広い事業にご利用いただけます。

■ 青年等就農資金の概要

ご利用 いただける方	認定新規就農者 ※市町村から青年等就農計画の認定を受けた個人・法人	
資金の 使いみち	青年等就農計画の達成に必要な次の資金 ただし、経営改善資金計画を作成し、市町村を事務局とする特別融資制度推進会議の認定を受けた事業に限ります。	
	施設・機械	農業生産用の施設・機械のほか、農産物の処理加工施設や、販売施設も対象となります。
	果樹・家畜等	家畜の購入費、果樹や茶などの新植・改植費のほか、それぞれの育成費も対象となります。
	借地料などの一括支払い	農地の借地料や施設・機械のリース料などの一括前払いなどが対象となります。 ※農地の取得費用は対象となりません。
	その他の経営費	経営開始に伴って必要となる資材費などが対象となります。
融資条件	返済期間	12年以内(うち据置期間5年以内)
	融資限度額	3,700万円
	利率(年)	無利子(お借入の全期間にわたり無利子です)
	担保・保証人	実質的な無担保・無保証人制度 担保:原則として、融資対象物件のみ 保証人:原則として個人の場合は不要、法人の場合で必要な場合は代表者のみ
ご留意 いただきたい 事項	1 国の補助金を財源に含む補助事業(事業負担金を含む)は、本資金の対象となりません。ただし、地方公共団体の単独補助事業や融資残補助事業(経営体育成支援事業)は対象となります。 2 審査の結果により、ご希望に添えない場合がございます。 3 上記以外にも資金をご利用いただくための要件等がございます。 詳しくは、事業資金相談ダイヤル(0120-154-505)または最寄りの日本政策金融公庫支店(農林水産事業)までお問合せください。	

みんなの広場

◆ 四月号特集「農業の人材を育てる力とは」を楽しく拝読しました。

三人の特集は各々のテーマに実績を踏まえた内容であり、とても感銘を受けました。

特に、九州の阿蘇で約三〇年にわたる新規就農をテーマとした木之内均氏の報告で、目を見張ったものが、力となる仲間の出現でした。

ナレッジマネジメント活用にしても、経営の人材育成にしても、個人一人では挫折してしまいます。大手企業でも個人事業でも、結局は「人」なのでしょう。

木之内氏の記事は、それを経験に基づき、明確に示していました。

(熊本市 山口達也)

メール配信サービスのご案内

日本公庫農林水産事業本部では、メール配信による農業・食品産業に関する情報の提供をしています。メール配信サービスの主な内容は次の4点です。

- ① 日本公庫の独自調査(農業景況調査、食品産業動向調査、消費者動向調査など)結果
- ② 公庫資金の金利情報や新たな資金制度のご案内、プレス発表している日本公庫の最新動向
- ③ 農業技術の専門家である日本公庫テクニカルアドバイザーによる農業・食品分野に関する最新技術情報「技術の窓」
- ④ 日本公庫が発行する「AFCフォーラム」「アグリ・フードサポート」のダウンロード

メール配信を希望される方は、日本公庫のホームページ(http://www.jfc.go.jp/n/service/mail_nourin.html)にアクセスしてご登録ください。(情報企画部)

みんなの広場へのご意見募集

本誌への感想や農林漁業の発展に向けたご意見などを同封の読者アンケートにてお寄せください。「みんなの広場」に掲載します。二〇〇字程度ですが、誌面の都合上、編集させていただきます。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記してください。掲載者には薄謝を進呈いたします。

「郵送およびFAX先」

〒100-0004

東京都千代田区大手町一丸四

大手町フィナンシャルシティノースタワー

日本政策金融公庫

農林水産事業本部

AFCフォーラム編集部

FAX 〇三三三七〇一三五〇

AFCフォーラム Forum

■編集

大本 浩一郎 嶋貫 伸二 清村 真仁
小形 正枝 飯田 晋平 城間 綾子
林田 せりか

■編集協力

青木 宏高 牧野 義司

■発行

(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部
Tel. 03(3270)2268
Fax. 03(3270)2350
E-mail anjoho@jfc.go.jp
ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>

■印刷 凸版印刷株式会社

■販売

(一財)農林統計協会
〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-9-13
目黒・炭やビル
Tel. 03(3492)2987
Fax. 03(3492)2942
E-mail publish@aafs.or.jp
ホームページ <http://www.aafs.or.jp/>

■定価 514円(税込)

◆ご意見、ご提案をお待ちしております。

◆巻末の児童画は全国土地改良事業団体連合会主催の「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展の入賞作品です。

編集後記

◆ NHK朝の連続テレビ小説マッサンの舞台北海道余市町のニッカウヰスキー工場を見学しました。自らの努力と地域の支えにより夢を実現したドラマに胸を熱くし、琥珀色の液体にむせました。同様に、地域の課題を克服していくのは本号でもご紹介しているように核となる人と地域の共感。取り組みに勇気をいただきました。(嶋貫)

◆ お米の一番おいしい食べ方は、炊き立てのご飯に塩をまぶして握っただけの塩むすびだと思います。のりも何もいりません。あの何とも言えない香りと一口かむとホロッとほどけるご飯粒の食感がたまりません。「農と食の邂逅」の白川さんの作るお米もとてもおいしいんですよ。子どもは正直です。おにぎり大好きだよ。(小形)

◆ 過疎や高齢化により消滅の可能性があるとされた市町村があまりです。農村で人口を増やすためにはどのような取り組みが必要なのでしょう。農村が抱える課題を捉え、今後の行方を探った今号。すさみ町では、過疎・高齢化に苦しみながらもユーモアあふれる取り組みを実行している地域の方々に魅力を感じました。(城間)

◆ どんなに高熱が出て具合が悪くても、ご飯だけはしっかり食べる娘。そのおかげか回復が早い。これも「くいちから」でしょうか。「観天望気」を執筆していただいた辰己さんのような体験はしていません。けれど、よりよく生きるために食べることがないがしろにしてはいけません。と改めて考えさせられました。(林田)

第10回記念 6次化の先駆者—EXPO仲間大集結



アグリフード EXPO 東京 2015

プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会

日時 8月18日^火/19日^水
10:00~17:00 10:00~16:00

主催 JFC 日本政策金融公庫

会場 東京ビッグサイト 西1・2ホール



農村の人口減少化を問う



『能登の富士』山屋 輝理 石川県志賀町立富来小学校

■AFCフォーラム 平成27年6月1日発行(毎月1回1日発行)第63巻3号(778号)
■発行/(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 Tel.03(3270)2268
■販売/一般財団法人 農林統計協会 〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-9-13 Tel.03(3492)2987 ■定価514円

■本体価格476円



